

兵庫県公報

令和3年11月30日 火曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 令和2年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和3年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和2年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

令和3年11月30日

兵庫県知事 齋藤元彦

はじめに

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和2年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和3年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 令和2年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	19
3 健全化判断比率	20
第2 令和2年度決算の財務諸表の概要	22
1 令和2年度の財政状況	22
2 一般会計等財務諸表	23
3 全体財務諸表	27
第3 令和3年度上半期の財政運営の状況	31
1 予算の執行状況等	31
2 一般会計補正予算（第1号）について	35
3 一般会計補正予算（第2号）について	36
4 一般会計補正予算（第3号）について	38
5 一般会計補正予算（第4号）について	57
6 一般会計補正予算（第5号）について	60
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	65
1 県債の状況	65
2 一時借入金の状況	66
3 県有財産の状況	67
○公営企業の業務状況	69
1 水道用水供給事業	70
2 工業用水道事業	76
3 水源開発事業	83
4 地域整備事業	85
5 企業資産運用事業	91
6 地域創生整備事業	96
7 病院事業	102
8 流域下水道事業	112

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和2年度決算の概要

1 一般会計決算

(1) 令和2年度決算の概要

ア 決算規模

新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに過去最大規模となりました。

◇歳入総額 2兆5,736億円（前年度比 +7,798億円、143.5%）

◇歳出総額 2兆5,636億円（前年度比 +7,750億円、143.3%）

※主な増要因：新型コロナウイルス感染症対策経費（+7,493億円）

イ 決算収支

- ・新型コロナウイルス感染症対策の影響による企業業績悪化や民間消費低下によって県税収入が当初予算を大きく割り込む一方で、制度拡充された減収補填債（※1）等の財源確保、年度途中の歳出削減（※2）等の取組を実施しました（※3）。
- ・この結果、実質収支は前年度並の23百万円の黒字、実質単年度収支は12百万円の黒字を確保しました。

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる消費や流通に関わる7税目（地方消費税、軽油引取税、不動産取得税、たばこ税、ゴルフ場利用税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税）を対象税目に追加（令和2年度決算額：142億円（令和2年度限りの措置））

※2 一層の厳しさを増した本県の財政環境を踏まえ、これまで以上に効果的・効率的な予算執行に努める必要があったことから、実施予定であった事業の見直し（計89事業、一般財源効果額：約5.4億円）や、事務的経費の節減（一般財源効果額：約13億円）の取組を実施

※3 これらの取組のほか、国から概算交付を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等について実績減が生じ、翌令和3年度に精算することとなり、令和2年度の決算では収入となる。一方、令和2年度財源対策で予算計上した徴収猶予特例債は、令和3年度に全額償還する必要があるため、決算としては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の受入過剰額を活用し、発行を取りやめる等の対応を実施

（単位：百万円、%）

区 分	R2年度	R1年度	R2-R1	R2/R1
歳 入 総 額 A	2,573,608	1,793,858	779,750	143.5
歳 出 総 額 B	2,563,594	1,788,629	774,965	143.3
形式収支 C=(A-B)	10,014	5,229	4,785	191.5
翌年度繰越財源 D	9,991	5,204	4,787	192.0
実質収支 E=(C-D)	23	25	▲ 2	92.0
単 年 度 収 支 F	▲ 2	▲ 645	643	199.7
財 政 基 金 積 立 金 G	14	336	▲ 322	4.2
財 政 基 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	12	▲ 309	321	203.9

(決算収支の推移)

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実 質 収 支	495	596	718	791	821	850	890	670	25	23
実質単年度収支	292	349	420	434	428	440	466	226	▲ 309	12

ウ 主な財政指標（行財政運営方針（R元～R10）における財政運営目標の状況）

(単位：億円、%)

区 分	令和 2年度 a	令和 元年度 b	増減 a-b	説 明	10年間の目標	
① 収支均衡	23百万円	25百万円	▲ 2百万円	収支均衡を保持 (実質黒字を引き続き確保)	<毎年度> 収支均衡	
② 県債依存度 (県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債等除き]	13.0% (0.0%)	12.3% (0.0%)	+ 0.7%	防災・減災、国土強靱化の推進等に係る国の 特例債が増加したことから、0.7ポイント 増加	<毎年度> 地財計画の一般財源総額 に対する地方債[臨時 債除き]の割合以下	
	5.4% (0.0%)	7.1% (0.0%)	▲ 1.7%	災害復旧事業債等の発行額が減少したこ と等から、1.7ポイント減少	<毎年度>	
	(普)実質公債費比率 (単年度)	14.9% (0.0%)	14.9% (0.0%)	±0.0%	防災・減災、国土強靱化の推進等に係る国の 特例債等の元金償還の開始に伴い公債 費が増加した一方、地方消費税率引上げ 影響の平年度化等により算定上の分母で ある標準財政規模が増加したこと等から、 前年同値の14.9%となった	<毎年度> 18%未満 (地方債協議制度 同意基準)
	3か年平均 健全化判断比率	14.7%	14.0%	+ 0.7%	平成29年度の12.8%が令和2年度の14.9%に 置き換わったため、0.7ポイント増加	
④ (普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	18.6% (0.0%)	18.4% (0.0%)	+ 0.2%	令和2年度から実施している県債残高縮減 対策(※1)に伴う、公債費増等の影響で、 0.2ポイント増加	<毎年度> 地財計画の一般財源総額 に対する公債費の割合以下	
⑤ 県債管理基金活用額	0	0	0	財源対策としての活用なし	財源対策としては、 原則、活用しない	
⑥ (普)経常収支比率	96.7% (0.0%)	95.7% (0.0%)	+ 1.0%	社会保障関係費の増に伴い、1.0ポイント 増加	—	
	うち人件費	34.1%	35.4%		▲ 1.3%	<毎年度>30%程度
	うち公債費	25.3% (0.0%)	25.0% (0.0%)		+ 0.3%	<毎年度>25%程度
	うち社会保障関係費等	37.3%	35.3%		+ 2.0%	<毎年度>40%程度
⑦ 県債残高比率(※2) (県債残高/標尺規模) [臨時財政対策債除き]	254.6% (0.0%)	261.3% (0.0%)	▲ 6.7%	県債発行額は1,858億円(1,332億円)となっ た一方、償還額が2,253億円(2,184億円)と なったことから県債残高は減少	<R10年度>150%程度 [中間目標(R5年度): H28年度全国平均(200%)程度]	
	24,983 (2)	25,835 (0)	▲ 852		<R10年度> H30年度の70%程度	
	H30比	94.1% (0.0%)	97.3% (0.0%)		▲ 3.2%	
⑧ 県債残高(※2) [臨時財政対策債、減収補填債 (交付税措置分)、補正予算債 除き]	24,983 (2)	25,835 (0)	▲ 852	※()書きは、減収補填債(交付税措置 分)・補正予算債を除いた数値	<R10年度>280%程度 H30決算(339.2%)を行革期間中 の縮減(22.5%)の2倍となる50% 程度縮減することで早期健全化 基準(400%)の70%程度に縮減	
	H30比	94.1% (0.0%)	97.3% (0.0%)		▲ 3.2%	
⑨ (普)将来負担比率 健全化判断比率	337.3% (▲0.6%)	338.8% (▲0.3%)	▲ 1.5%	地方消費税率引上げ影響の平年度化等 により算定上の分母である標準財政規模が 増加したこと等から、1.5ポイント減少	<R10年度>280%程度 H30決算(339.2%)を行革期間中 の縮減(22.5%)の2倍となる50% 程度縮減することで早期健全化 基準(400%)の70%程度に縮減	
⑩ (普)県債管理基金積立不足率 [県債残高縮減影響除き]	18.7% (▲0.5%)	21.6% (▲0.5%)	▲ 2.9%	満期一括償還債の積立額が償還額を上回 ること等により基金残高が増加したこと に伴い、2.9ポイント減少	<R10年度> 15%程度	

※1 行革期間中に財源対策として発行した退職手当債・行革推進債について、借入から10年を迎えるごとに、借り換えせず、
全額県債管理基金を活用して償還

※2 ⑦県債残高比率、⑧県債残高は地方財政調査方式

※3 県庁舎等建替の影響を()内書きで記載

(2) 歳出・歳入の概要

ア 歳入の概要

(7) 県税等 8,010億円（前年度比 +59億円、100.7%）

企業業績悪化等に伴う法人関係税や特別法人事業譲与税（※1）の減の一方、地方消費税率引上げ影響の通年化等により増となりますが、引上げ影響を除くと306億円の減となりました。

(4) 地方交付税等 3,846億円（前年度比 +56億円、101.5%）

幼児教育の無償化影響の平年度化等による基準財政需要額の増等により増となりました。

(9) 国庫支出金 4,123億円（前年度比 +2,402億円、239.6%）

新型コロナウイルス感染症への対応のため、新たに新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が創設されたこと等により増となりました。

(1) 県債 1,857億円（前年度比 +439億円、130.9%）

減収補填債の対象税目拡大や、新たに特別減収対策債（※2）が創設されたこと等により増となりました。

※1 大都市に税収が集中する構造的な課題に対応するため、平成31年度税制改正において法人事業税の一部を分離して国税である特別法人事業税とし、その税収を特別法人事業譲与税として都道府県に譲与（令和2年度4月～）

※2 減収補填債の対象とならない地方税等や使用料・手数料の減収及び減免額（令和元年度決算額と令和2年度の収入見込額との差額）について、建設事業費における通常の地方債充当後の一般財源の範囲内で発行できる資金手当のための地方債（令和3年度までの措置）

◇歳入決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	801,039	31.2	795,119	44.4	5,920	100.7
（うち、令和元年度税率引上分除き）	760,805	29.6	791,446	44.1	▲ 30,641	96.1
県 税	722,269	28.1	711,198	39.7	11,071	101.6
地方法人特別譲与税（令和元年度） 特別法人事業譲与税（令和2年度）	78,770	3.1	83,921	4.7	▲ 5,151	93.9
2 地 方 交 付 税 等	384,594	15.0	378,976	21.2	5,618	101.5
地 方 交 付 税	302,625	11.8	293,577	16.4	9,048	103.1
臨 時 財 政 対 策 債	81,969	3.2	85,399	4.8	▲ 3,430	96.0
3 国 庫 支 出 金	412,288	16.0	172,060	9.5	240,228	239.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	115,892	4.5	0	0.0	115,892	皆増
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	55,368	2.2	0	0.0	55,368	皆増
4 県 債	185,705	7.2	141,827	7.9	43,878	130.9
減 収 補 填 債	37,205	1.4	10,677	0.6	26,528	348.5
う ち 対 象 税 目 拡 大 分	14,221	0.6	0	0.0	14,221	皆増
特 別 減 収 対 策 債	735	0.1	0	0.0	735	皆増
5 そ の 他	789,982	30.6	305,876	17.0	484,106	258.3
中 小 企 業 制 度 資 金 金 貸 付 金 債 還 金	606,095	23.6	145,532	8.1	460,563	416.5
合 計	2,573,608	100.0	1,793,858	100.0	779,750	143.5

※ 県債欄は臨時財政対策債を除きます。

イ 歳出の概要

- (7) 人件費 4,643億円（前年度比 ▲37億円、99.2%）
人事委員会勧告に基づく期末・勤勉手当の引き下げなどにより減となりました。
- (4) 社会保障関係費 3,299億円（前年度比 +110億円、103.4%）
幼児教育の無償化影響の平年度化等による社会保障・税一体改革関係経費等が増となりました。
- (7) 公債費 2,997億円（前年度比 +341億円、112.8%）
臨時財政対策債の償還の増や、県債残高縮減対策の取組等により増となりました。
- (2) 投資的経費 2,623億円（前年度比 +245億円、110.3%）
国の経済対策に対応した基盤整備等の取組等により増となりました。
- (7) 行政経費 3,637億円（前年度比 +2,244億円、261.1%）
新型コロナウイルス感染症への対策事業の実施等による増となりました。
- (8) その他経費 8,436億円（前年度比 +4,847億円、235.0%）
中小企業制度貸付金における新型コロナウイルス感染症対策資金の拡充等に伴い増となりました。

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 人 件 費	464,286 (401,945)	18.1	467,998 (405,270)	26.2	▲ 3,712 (▲ 3,325)	99.2 (99.2)
2 社 会 保 障 関 係 費	329,944 (303,567)	12.9	318,967 (294,495)	17.8	10,977 (9,072)	103.4 (103.1)
3 公 債 費	299,734 (298,777)	11.7	265,638 (261,765)	14.9	34,096 (37,012)	112.8 (114.1)
4 投 資 的 経 費	262,318	10.2	237,800	13.3	24,518	110.3
5 行 政 経 費	363,667	14.2	139,295	7.8	224,372	261.1
6 そ の 他 経 費	843,645	32.9	358,931	20.0	484,714	235.0
中小企業制度資金貸付金	606,095	23.6	145,532	8.1	460,563	416.5
合 計	2,563,594	100.0	1,788,629	100.0	774,965	143.3

※ 下段（ ）書きは一般財源です。

(3) 主な歳入の説明

ア 県税等 8,010億円（前年度比 +59億円、100.7%）

- ・個人県民税は、株式取引額の増による株式等譲渡所得割の増などにより58億円の増となりました。
- ・法人関係税は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化や、法人県民税法人税割の税率改正（3.2%→1.0%）の影響などにより、162億円の減となりました。
- ・地方消費税は、地方消費税率引上げ影響の通年化により、前年度から268億円の増となりましたが、引上げ影響を除くと98億円の減となりました。
- ・特別法人事業譲与税（令和2年度4月創設）は、前年度の地方法人特別譲与税（令和2年3月廃止）から52億円の減となりました。
- ・特別法人事業譲与税を含めた県税等全体では、前年度から59億円の増となりましたが、地方消費税率引上げ影響を除くと306億円の減となりました。

◇県税等

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	722,269	711,198	11,071	101.6
令和元年度税率引上分除き	682,035	707,525	▲ 25,490	96.4
個人県民税	211,216	205,396	5,820	102.8
株式等譲渡所得割	10,755	5,465	5,290	196.8
法人関係税	152,664	168,865	▲ 16,201	90.4
地方消費税	221,832	195,037	26,795	113.7
令和元年度税率引上分除き	181,598	191,364	▲ 9,766	94.9
自動車関係税	64,840	67,550	▲ 2,710	96.0
自動車取得税	0	4,261	▲ 4,261	皆減
自動車税	64,840	63,289	1,551	102.5
自動車税環境性能割	3,954	1,940	2,014	203.8
その他の税	71,717	74,350	▲ 2,633	96.5
地方法人特別譲与税(令和元年度) 特別法人事業譲与税(令和2年度)	78,770	83,921	▲ 5,151	93.9
合 計	801,039	795,119	5,920	100.7
令和元年度税率引上分除き	760,805	791,446	▲ 30,641	96.1

◇県税等の推移



イ 地方交付税等 3,846億円（前年度比 +56億円、101.5%）

- ・地方消費税の引上げ影響等による地方消費税の増等により、基準財政収入額が104億円の増となりました。
- ・普通交付税の算定上の社会福祉費が、幼児教育の無償化に要する経費の平年度化による増等により増加したこと等に伴い、基準財政需要額が169億円の増となりました。
- ・これらにより、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、前年度から65億円の増となりました。
- ・特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度から56億円の増となりました。

◇地方交付税等

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	299,013	289,050	9,963	103.4
臨時財政対策債	81,969	85,399	▲ 3,430	96.0
合 計	380,982	374,449	6,533	101.7
特別交付税	3,612	4,527	▲ 915	79.8
再 計	384,594	378,976	5,618	101.5

※ 普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額

（参考）

（単位：百万円）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	934,597	917,654	16,943
基準財政収入額②	553,615	543,205	10,410
差引（①－②） 普通交付税＋臨時財政対策債	380,982	374,449	6,533

ウ 県債 1,857億円（前年度比 +439億円、130.9%）

- ・投資的経費に充当した県債は、緊急自然災害防止対策事業債の増（+112億円）や緊急浚渫推進事業債の創設（+28億円）などにより、141億円の増となりました。
- ・県税の減収対策として発行した県債は、減収補填債の対象税目拡大や、特別減収対策債の皆増により、前年度から298億円の増となりました。
- ・これらにより、臨時財政対策債を除く県債発行額は、前年度から439億円の増となりました。
- ・臨時財政対策債を含めた県債の総発行額は、前年度から404億円の増となりました。

◇県債

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
通常債	103,484	55.7	92,221	65.0	11,263	112.2
災害復旧事業債	529	0.3	4,622	3.3	▲ 4,093	11.4
緊急防災・減災事業債	7,187	3.9	10,361	7.3	▲ 3,174	69.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	12,213	6.6	16,071	11.3	▲ 3,858	76.0
緊急自然災害防止対策事業債	16,999	9.2	5,802	4.1	11,197	293.0
緊急浚渫推進事業債	2,769	1.5	0	0.0	2,769	皆増
小計	143,181	77.1	129,077	91.0	14,104	110.9
減収補填債	37,205	20.0	10,677	7.5	26,528	348.5
うち対象税目拡大分	14,221	7.7	0	0.0	14,221	皆増
特別減収対策債	735	0.4	0	0.0	735	皆増
調整債	4,584	2.5	2,073	1.5	2,511	221.1
小計	42,524	22.9	12,750	9.0	29,774	333.5
合計	185,705	100.0	141,827	100.0	43,878	130.9

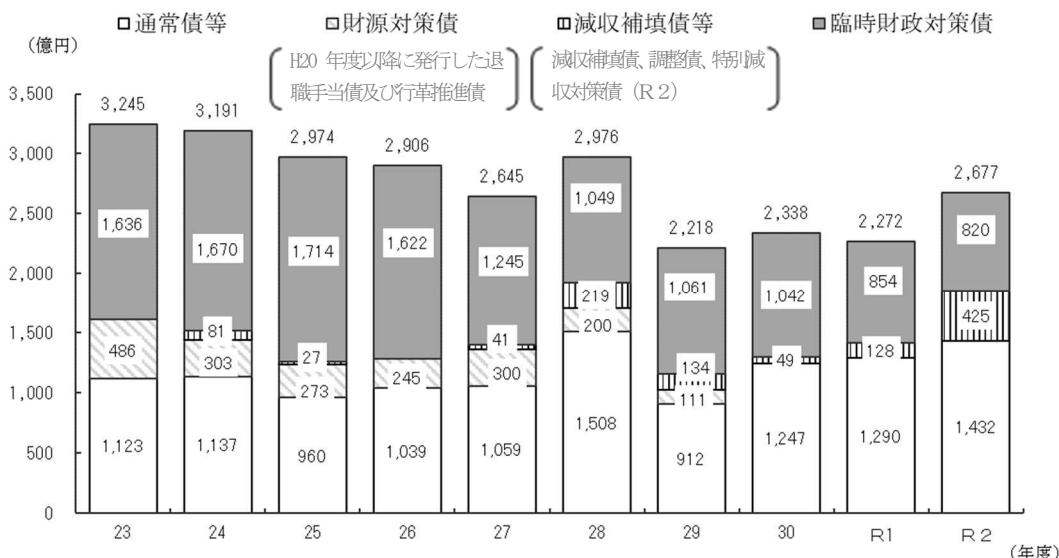
※法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引き下げに伴う減収額及び法人事業税交付金のうち、留保財源相当分（25%）について発行できる地方財政法第5条の特例債である資金手当のための地方債

（参考）臨時財政対策債を含めた場合

（単位：百万円）

臨時財政対策債	81,969	—	85,399	—	▲ 3,430	96.0
県債計	267,674	—	227,226	—	40,448	117.8

◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債を含みます。

(4) 主な歳出の説明

ア 人件費 4,643億円（前年度比 ▲37億円、99.2%）

・人事委員会勧告に基づく期末・勤勉手当の引き下げや、児童・生徒数の減による教職員数の減、また、退職手当の減などから、37億円の減となりました。

◇人件費

（単位：百万円、%）

区 分		令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		464,286 (401,945)	467,998 (405,270)	▲ 3,712 (▲ 3,325)	99.2 (99.2)
主 な も の	職 員 給	353,697	354,699	▲ 1,002	99.7
	共 済 費 負 担 金	71,825	72,940	▲ 1,115	98.5
	退 職 手 当	36,088	37,611	▲ 1,523	96.0

※ 下段（ ）書きは一般財源です。

※ 職員給には、会計年度任用職員（令和元年度は非常勤職員）に係る報酬・期末手当を含んでいます。

（参考1）人事委員会勧告に基づく改定

（単位：百万円、%）

区 分	内 容	影 響 額
期末・勤勉手当	0.05月引き下げ（4.50月 → 4.45月）	▲986

（参考2）各部門職員数の状況

（単位：人）

区 分	R2.4.1現在 a	H31.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	5,817	5,794	23
教 育 部 門	28,628	28,849	▲ 221
警 察 部 門	12,478	12,483	▲ 5
合 計	46,923	47,126	▲ 203

※ 一般行政部門の増は、法令等により配置基準が定められているこども家庭センターの児童福祉司・児童心理司の増等です。

イ 社会保障関係費 3,299億円（前年度比 +110億円、103.4%）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控え等により、国民健康保険関係費や県単独福祉医療費が減となりました。
- ・幼児教育の無償化による影響の平年度化などによる社会保障・税一体改革関係経費は増となりました。
- ・これらにより、社会保障関係費としては、前年度から110億円の増となりました。

◇社会保障関係費

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	329,944 (303,567)	318,967 (294,495)	10,977 (9,072)	103.4 (103.1)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	63,129 (49,824)	52,864 (41,450)	10,265 (8,374)	119.4 (120.2)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	266,815 (253,743)	266,103 (253,045)	712 (698)	100.3 (100.3)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	72,174 (72,174)	71,726 (71,726)	448 (448)	100.6 (100.6)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	26,370 (26,370)	24,826 (24,826)	1,544 (1,544)	106.2 (106.2)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	65,473 (65,473)	63,923 (63,923)	1,550 (1,550)	102.4 (102.4)
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	44,031 (44,031)	46,511 (46,511)	▲ 2,480 (▲ 2,480)	94.7 (94.7)
障 害 児 措 置 費	7,567 (6,853)	6,758 (6,081)	809 (772)	112.0 (112.7)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	8,759 (5,300)	8,562 (5,348)	197 (▲ 48)	102.3 (99.1)
児 童 手 当 交 付 金	12,494 (12,494)	12,719 (12,719)	▲ 225 (▲ 225)	98.2 (98.2)
県 単 独 福 祉 医 療 費	8,702 (7,832)	9,912 (8,910)	▲ 1,210 (▲ 1,078)	87.8 (87.9)
そ の 他	21,245 (13,216)	21,166 (13,001)	79 (215)	100.4 (101.7)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源です。

ウ 公債費 2,997億円（前年度比 +341億円、112.8%）

- ・平成28年度に発行した臨時財政対策債の元金償還の開始により元金償還が増加しました。
- ・行財政構造改革中に財源対策として発行した退職手当債及び行革推進債の新たな借換を行わず、県債管理基金を活用して償還する県債残高縮減対策の実施（+302億円）等により元金償還が増加しました。
- ・これらにより、公債費としては、前年度から341億円の増となりました。
- ・公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,573億円であり、全体の52.5%です。

◇公債費 (単位：百万円、%)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	299,734	265,638	34,096	112.8
元 金	273,141	239,762	33,379	113.9
うち県債残高縮減対策	30,200	0	30,200	皆増
利 子	26,593	25,876	717	102.8
地方交付税措置額	157,390	160,018	▲ 2,628	98.4

(参考1) 震災関連公債費の推移 (単位：億円)

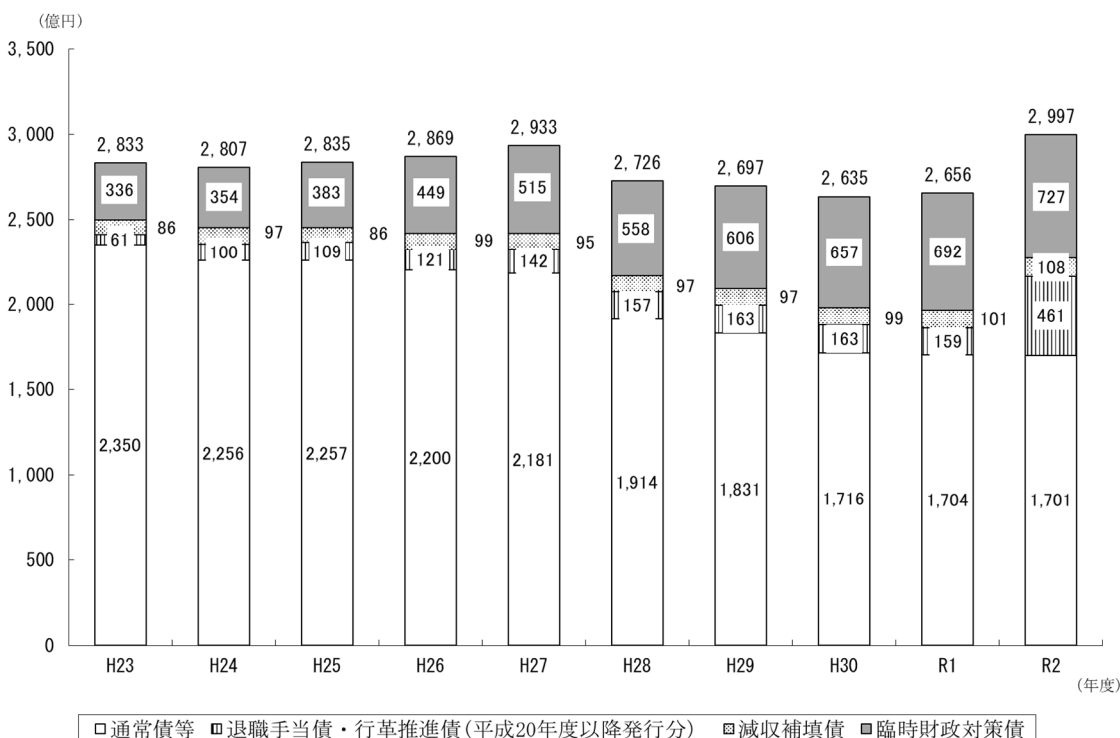
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
628	627	622	615	630	547	489	460	452	421

※ 普通会計ベースです。

(参考2) 財源対策債（H20以降発行の退職手当債及び行革推進債）の公債費の推移 (単位：億円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
61	100	109	121	142	157	163	163	159	461(302)

◇公債費の推移



エ 投資的経費 2,623億円（前年度比 +245億円、110.3%）

- ・補助事業費では、経済対策による公共事業の増などにより、前年度から増となりました。
- ・単独事業費では、2か年目を迎え事業が進捗した緊急自然災害防止対策事業の増などにより、前年度から増となりました。
- ・緊急防災・減災事業は、県有施設の耐震化工事の事業進捗による減などにより、前年度から減となりました。
- ・災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害等関連分が進捗したこと等による繰越執行が減となったことにより、前年度から減となりました。

◇投資的経費

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	262,318	237,800	24,518	110.3
普通建設事業費	260,287	224,318	35,969	116.0
補助事業費	146,310	120,515	25,795	121.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	21,652	29,424	▲ 7,772	73.6
単独事業費	97,866	88,123	9,743	111.1
緊急自然災害防止対策事業	17,202	5,982	11,220	287.6
緊急防災・減災事業	7,189	10,396	▲ 3,207	69.2
国直轄事業負担金等	16,111	15,680	431	102.7
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	5,039	1,753	3,286	287.5
災害復旧事業費	2,031	13,482	▲ 11,451	15.1

※ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（平成30年度～令和2年度）について、平成30年度分は2月補正予算で計上（令和元年度及び2年度は当初予算計上）され、その大半が繰越されたことにより、令和元年度決算規模が大きかったことから、令和2年度決算では減となりました。

（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度①	令和2年度②	増減(②-①)
現年分	872	7,545	8,940	1,395
繰越分	0	21,879	12,712	▲ 9,167
合計	872	29,424	21,652	▲ 7,772

（参考1）防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（H30経済対策補正、R1、R2）

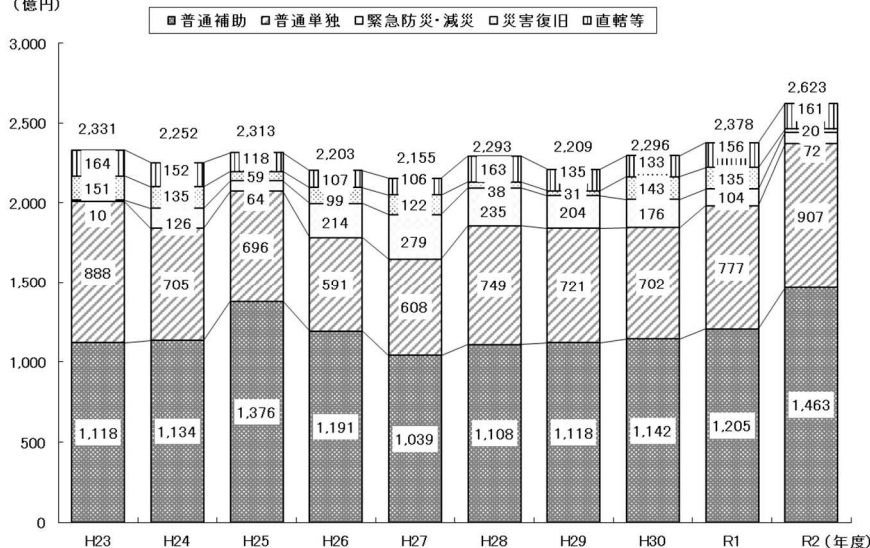
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（H30経済対策補正、R1、R2）
防災のための重要インフラの機能維持等を目的とした国庫補助事業等
- ・緊急自然災害防止対策事業（R1、R2）
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業と連携して行う地方単独事業

（参考2）緊急防災・減災事業

緊急防災・減災事業債を活用し、地震・津波対策、耐震改修等の事業を実施

◇投資的経費の推移

（億円）



オ 行政経費 3,637億円（前年度比 +2,244億円、261.1%）

- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政環境の中で、より一層の事務的経費を節減（▲13億円）しました。
- ・一方で、医療機関等のための衛生資材等の購入支援や、無症状及び軽症患者の宿泊療養施設の確保等の実施により、物件費全体では前年度から85億円の増となりました。
- ・補助費等は、入院病床確保のための空床補償や、時短要請等に応じた飲食店等に対する協力金及び経営継続支援金の支給、生活福祉資金貸付事業に係る貸付原資を増額したことなどにより、前年度から2,160億円の増となりました。

◇行政経費

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a-b)	a/b
行政経費	363,667	139,295	224,372	261.1
物件費	40,362	31,882	8,480	126.6
補助費等	314,028	97,995	216,033	320.5
維持補修費	9,277	9,418	▲141	98.5

（参考1）新型コロナウイルス感染症対策経費（令和2年度決算額）

（単位：百万円）

区 分	金 額	主 な 事 業 等
物件費	10,530	・医療機関等のための衛生資材等購入支援：2,535 ・無症状及び軽症患者の宿泊療養施設確保：1,432 ・Welcome to Hyogo キャンペーン事業：831 等
補助費等	216,745	・入院病床確保のための空床補償：45,333 ・医療従事者及び介護事業者等への慰労金：25,741 ・時短要請に応じた飲食店等への協力金：14,996 ・休業要請事業者経営継続支援事業：10,166 ・中小企業等事業再開への支援：12,869 ・緊急生活福祉資金貸付原資補助：51,180 等
貸付金 （金融機関への預託金）	515,982	・新型コロナウイルス感染症対応無利子資金等の創設 ：515,982
その他	5,993	・避難所への換気設備導入整備：202 ・ひとり親世帯等臨時特別給付金：320 等
計	749,250	

（参考2）中小企業制度資金貸付金の新規融資実績

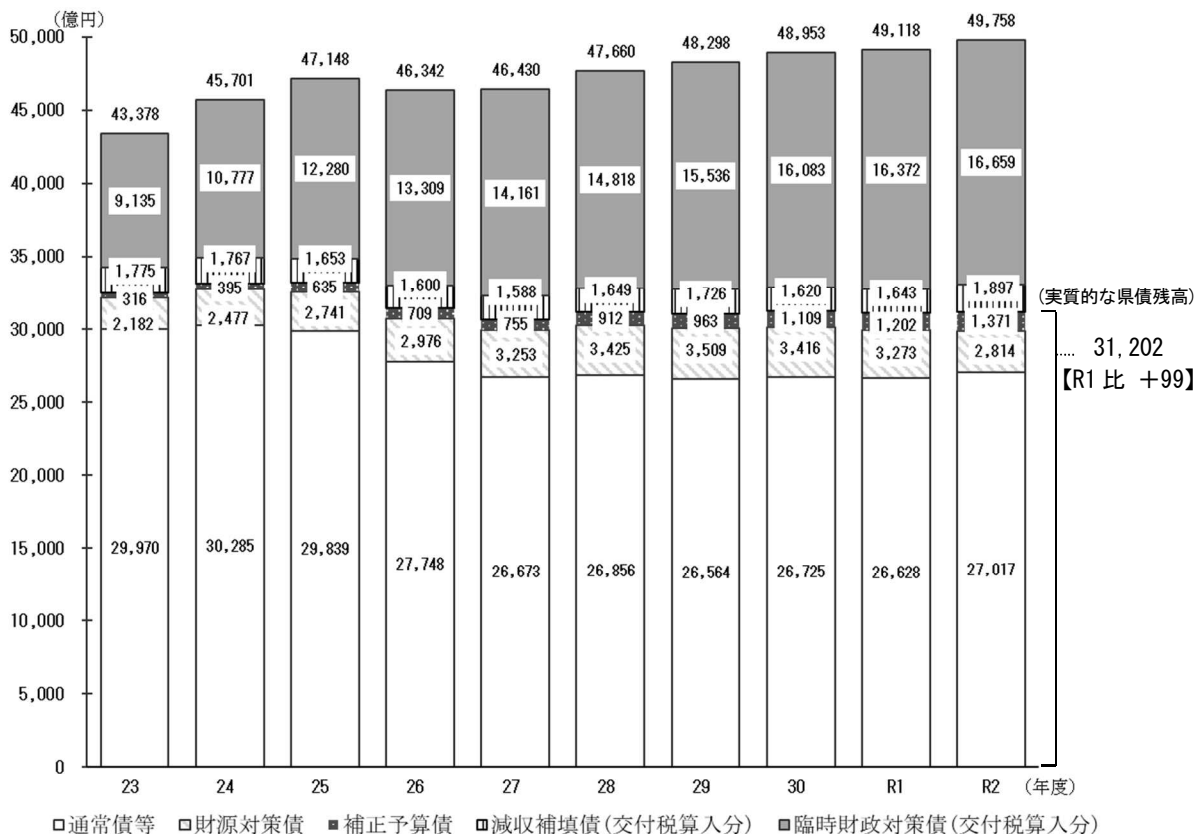
（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a-b)	a/b
新型コロナウイルス対策資金	1,088,951	24,502	1,064,449	4,444.3
その他資金	15,553	69,149	▲53,596	22.5
新規融資実績計	1,104,504	93,651	1,010,853	1,179.4

(5) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移

・県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、緊急自然災害防止対策事業債等の発行が増加したこと等により、前年度から99億円の増となりました。



(参考1) 実質的な県債残高（臨時財政対策債、減収補填債除き）の推移 (単位：億円)

H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
14,790	17,128	32,468	33,157	33,215	31,433	30,682	31,193	31,036	31,250	31,103	31,202

(参考2) 地方財政調査方式に基づく県債残高の推移 (単位：億円)

H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
15,870	18,183	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192

(うち臨時財政対策債、減収補填債(交付税算入分)除き)

15,870	18,183	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135	27,498	26,886	26,229
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※地方財政調査方式に基づく県債残高

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考3) 震災関連県債残高の推移（地方財政調査方式） (単位：億円)

H7	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
8,233	12,131	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	2,853

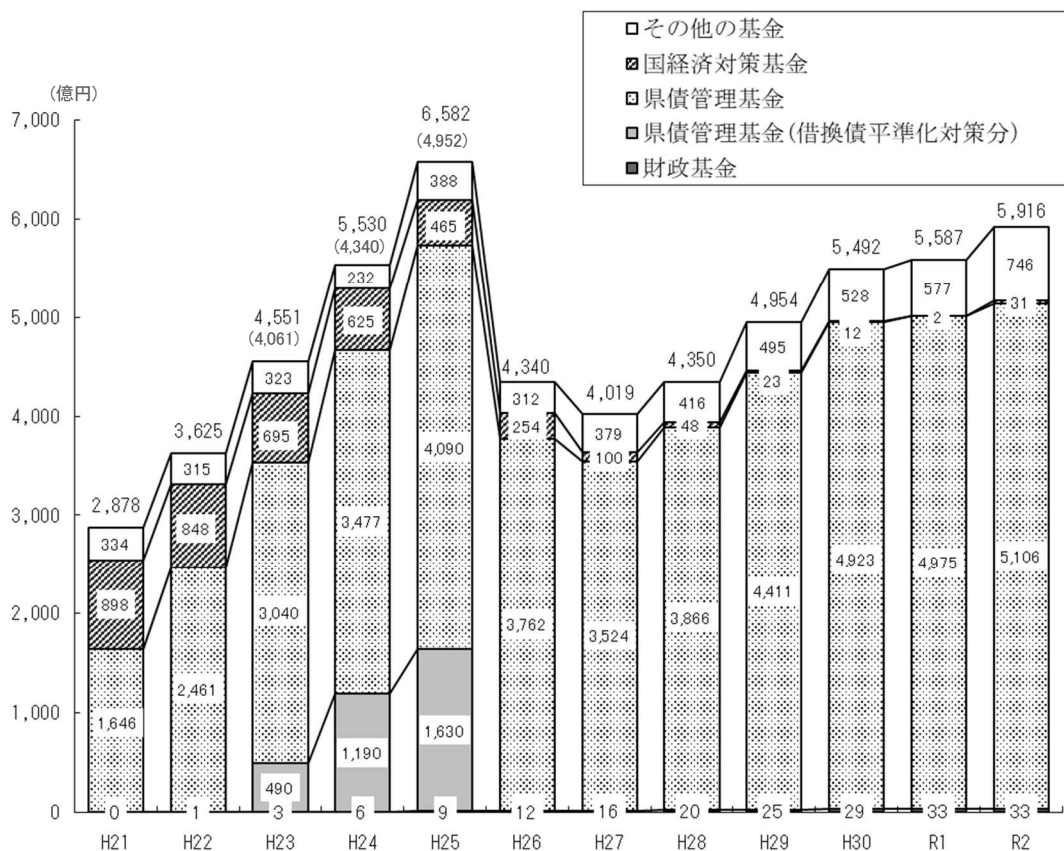
※普通会計ベースです。

(参考4) 財源対策債（H20以降発行の退職手当債及び行革推進債）残高の推移（地方財政調査方式） (単位：億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
683	1,245	1,674	2,127	2,366	2,569	2,735	2,937	3,024	3,015	2,892	2,768	2,322

イ 基金残高の推移

・満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどにより、前年度から329億円増の5,916億円となりました。



※ 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策です。

平成23年度から25年度の()書きは、平準化対策分を除いた金額です。

(単位：百万円、%)

区分		令和2年度 決算 A	令和元年度 決算 B	増減 A-B	A/B
県債管理基金	前年度残高 a	497,450	492,284	5,166	101.0
	基金集約分	103,831	111,720	△7,889	92.9
	積立額 b	126,555	127,806	△1,251	99.0
	取崩額 c	113,415	122,640	△9,225	92.5
	当該年度残高 a+b-c	510,590	497,450	13,140	102.6
基金集約分	101,340	103,831	△2,491	97.6	
経済対策関連基金	前年度残高 d	200	1,225	△1,025	16.3
	積立額 e	3,462	109	3,353	3,176.1
	取崩額 f	577	1,134	△557	50.9
	当該年度残高 d+e-f	3,085	200	2,885	1,542.5
その他基金	前年度残高 g	61,047	55,719	5,328	109.6
	積立額 h	41,132	30,145	10,987	136.4
	取崩額 i	24,286	24,817	△531	97.9
	当該年度残高 g+h-i	77,893	61,047	16,846	127.6
残高合計		591,568	558,697	32,871	105.9

2 特別会計決算

(1) 歳入歳出決算 (14会計)

◇歳入総額 1兆6,879億円 (前年度比 +827億円、105.2%)

◇歳出総額 1兆6,646億円 (前年度比 +724億円、104.5%)

(2) 実質収支 232億95百万円の黒字

(3) 主な特別会計の歳出規模

ア 地方消費税清算特別会計 4,247億円 (前年度比 +509億円、113.6%)

・地方消費税税率引上げ影響の通年化により、一般会計への繰出及び他都道府県への清算金支出がともに増加したことから、前年度から509億円の増となりました。

イ 公債費特別会計 6,617億円 (前年度比 +398億円、106.4%)

・満期到来額の増に伴う元金償還の増等により、前年度から398億円の増となりました。

ウ 国民健康保険事業会計 5,030億円 (前年度比 ▲18億円、99.6%)

・被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い保険給付費が減少したことによる減などにより、前年度から18億円の減となりました。

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	令和2年度	令和元年度	前年度増減 (前年度比)	令和2年度	令和元年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	14,559	18,139	▲ 3,580 (80.3%)	14,558	18,139	▲ 3,581 (80.3%)	1	1	0
港湾整備事業	3,603	8,347	▲ 4,744 (43.2%)	3,476	8,222	▲ 4,746 (42.3%)	127	13	114
公共事業用地 先行取得事業	8,043	12,063	▲ 4,020 (66.7%)	8,043	12,063	▲ 4,020 (66.7%)	0	0	0
県営住宅事業	28,595	28,919	▲ 324 (98.9%)	28,512	28,856	▲ 344 (98.8%)	83	1	82
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,523	2,273	250 (111.0%)	2,523	2,273	250 (111.0%)	0	0	0
庁用自動車管理	190	199	▲ 9 (95.5%)	190	199	▲ 9 (95.5%)	0	0	0
公 債 費	661,744	621,913	39,831 (106.4%)	661,744	621,913	39,831 (106.4%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,232	1,383	▲ 151 (89.1%)	1,003	1,006	▲ 3 (99.7%)	229	0	229
母子父子寡婦 福祉資金	307	340	▲ 33 (90.3%)	191	280	▲ 89 (68.2%)	116	0	116
小規模企業者等 振興資金	4,349	4,525	▲ 176 (96.1%)	3,013	3,389	▲ 376 (88.9%)	1,336	0	1,336
農林水産資金	1,872	1,466	406 (127.7%)	694	313	381 (221.7%)	1,178	0	1,178
基金管理	13,003	16,946	▲ 3,943 (76.7%)	13,003	16,946	▲ 3,943 (76.7%)	0	0	0
地方消費税清算	427,622	373,806	53,816 (114.4%)	424,721	373,806	50,915 (113.6%)	2,901	0	2,901
国民健康保険事業	520,291	514,920	5,371 (101.0%)	502,952	504,787	▲ 1,835 (99.6%)	17,339	0	17,339
合 計	1,687,933	1,605,239	82,694 (105.2%)	1,664,623	1,592,192	72,431 (104.5%)	23,310	15	23,295

3 健全化判断比率

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減 (a - b)	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	－ % (実質黒字比率:0.0%)	－ % (実質黒字比率:0.0%)	－ (実質黒字比率:±0.00%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	－ % (連結実質黒字比率:5.21%)	－ % (連結実質黒字比率:4.16%)	－ (連結実質黒字比率:+1.05%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	14.7%	14.0%	+0.7%	25%	35%
④将来負担比率	337.3%	338.8%	▲1.5%	400%	
⑤資金不足比率	－ %	－ %	－	20%	

- (1) 実質赤字比率 ー % (R1決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結実質赤字比率 ー % (R1決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 14.7% (R1決算 14.0%)

防災・減災、国土強靱化の推進等に係る国の特例債等の元金償還の開始に伴い公債費が増加した一方、地方消費税率引上げ影響の通年化等により算定上の分母である標準財政規模が増加したこと等から、単年度で前年同値の14.9%となりました。

なお、3か年平均では、平成29年度の12.8%が令和2年度の14.9%に置き換わったため、0.7ポイントの増となりました。

◇実質公債費比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 a	令和2年度 b	増減 (b - a)
実質公債費比率(単年度)	12.8%	14.2%	14.9%	14.9%	0.0%
実質公債費比率(3か年平均)	15.3%	13.8%	14.0%	14.7%	0.7%

- (4) 将来負担比率 337.3% (R1決算 338.8%)

地方消費税率引上げ影響の通年化等により算定上の分母である標準財政規模が増加したこと等から、1.5ポイントの減となりました。

◇将来負担比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 a	令和2年度 b	増減 (b - a)
将来負担比率	335.0%	339.2%	338.8%	337.3%	▲1.5%

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

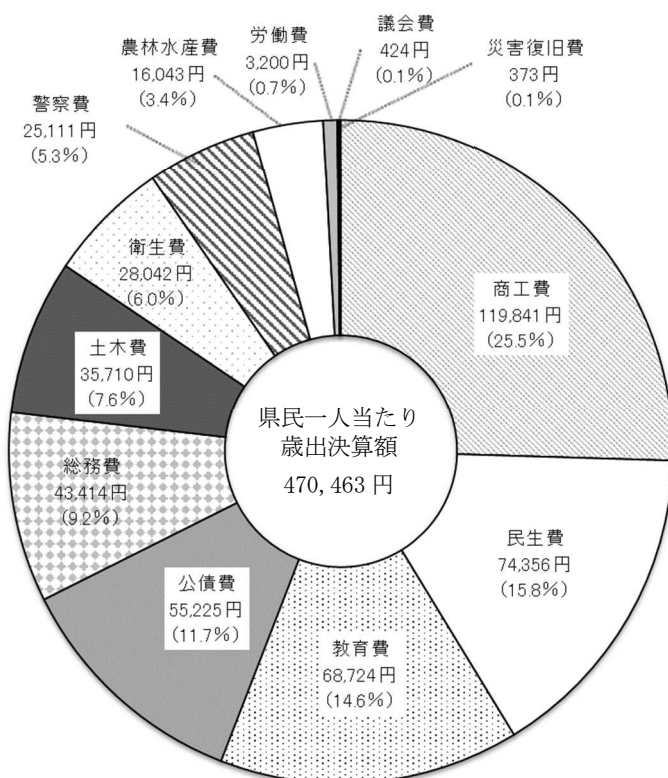
(単位：円)

項 目	県民一人当たりの決算額			歳 出 構 成 比
	令和2年度決算	令和元年度決算	① - ②	
	①	②		
歳 出	470,463	328,417	142,046	100.0%
商 工 費	119,841	28,622	91,219	25.5%
民 生 費	74,356	59,109	15,247	15.8%
教 育 費	68,724	68,080	644	14.6%
公 債 費	55,225	48,968	6,257	11.7%
総 務 費	43,414	39,099	4,315	9.2%
土 木 費	35,710	29,756	5,954	7.6%
衛 生 費	28,042	10,031	18,011	6.0%
警 察 費	25,111	25,140	▲ 29	5.3%
農 林 水 産 費	16,043	16,010	33	3.4%
労 働 費	3,200	686	2,514	0.7%
議 会 費	424	427	▲ 3	0.1%
災 害 復 旧 費	373	2,489	▲ 2,116	0.1%
歳 入	472,301	329,377	142,924	
県 税 等	148,427	148,049	378	
県 債 残 高	572,607	571,090	1,517	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除きます。

※2 人口 5,449,084人 (令和3年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 令和2年度決算の財務諸表の概要

1 令和2年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表です。

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

(i) 貸借対照表

令和2年度末の資産は6兆1,719億円、負債は5兆8,086億円で、資産と負債の差である純資産は3,633億円となっています。県民一人あたりに換算すると、資産は113万円、負債は106万円、純資産は7万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の土地の価格改定や取得からの年数経過に伴う減少(△64億円)の一方で、安心こども基金の積立増等による投資その他の資産の増加(+177億円)、また、満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどによる県債管理基金の増等により流動資産が増加(+76億円)したこと等により、186億円の増加となりました。

また、負債は、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△402億円)の一方で、固定負債が、緊急自然災害防止対策事業債や、減収補填債の対象税目拡大等による地方債の増等により増加(+980億円)したことにより、578億円の増加となりました。

この結果、純資産が392億円減少しています。

(単位：億円)

資産の部	2年度	元年度	増減 (a-b)	負債の部	2年度	元年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	51,369	51,433	△ 64	1 固定負債	55,026	54,046	980
(1)事業用資産	33,239	33,484	△ 245	(1)地方債	50,878	49,813	1,065
(2)インフラ資産	17,890	17,750	140	うち臨時財政対策債	15,866	15,663	203
(3)物品	240	199	41	(2)長期未払金	52	59	△ 7
2 無形固定資産	11	14	△ 3	(3)退職手当引当金	3,268	3,358	△ 90
3 投資その他の資産	4,998	4,821	177	(4)損失補償等引当金	409	395	14
(1)投資及び出資金	3,670	3,661	9	(5)その他	419	421	△ 2
①投資及び出資金	3,691	3,682	9	2 流動負債	3,060	3,462	△ 402
②投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1)1年内償還予定地方債	2,756	3,156	△ 400
(2)長期貸付金	438	470	△ 32	うち臨時財政対策債	793	709	84
(3)基金	777	580	197	(2)未払金	7	7	0
(4)長期延滞債権等	167	164	3	(3)賞与等引当金	297	299	△ 2
(5)徴収不能引当金	△ 54	△ 54	0	負債合計 B	58,086	57,508	578
4 流動資産	5,341	5,265	76	純資産の部 (純資産 A-B)	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	83	161	△ 78		3,633	4,025	△ 392
(2)未収金	42	28	14				
(3)短期貸付金	47	43	4				
(4)基金	5,161	5,027	134				
(5)棚卸資産	8	6	2				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	61,719	61,533	186	負債及び純資産合計	61,719	61,533	186

※1 有形固定資産減価償却率

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} = 2,946,970,919 \div 4,505,116,308 = \underline{65.4\%}$$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,320億円

(2) 行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は1兆8,340億円、経常収益は650億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆7,780億円となっています。これに、臨時損失96億円、臨時利益6億円を含んだ純行政コストは1兆7,780億円となりました。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための空床補償や、緊急生活福祉資金貸付原資補助事業等により補助金等が増加(+2,404億円)したことや、宿泊療養施設の確保や、医療機関等のための衛生資材等購入支援により物件費等が増加(+557億円)したこと等により、経常費用が3,111億円の増加となったことから、純経常行政コストは3,040億円の増加、純行政コストは2,888億円の増加となりました。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	18,340	15,229	3,111	336,578
1 業務費用	9,939	9,223	716	182,408
(1)人件費	4,675	4,721	△ 46	85,793
①職員給与費	3,982	4,023	△ 41	73,070
②賞与等引当金繰入額	297	299	△ 2	5,453
③退職手当引当金繰入額	271	281	△ 10	4,976
④その他	125	118	7	2,294
(2)物件費等	2,769	2,212	557	50,823
①物件費	2,095	1,530	565	38,455
②維持補修費	105	106	△ 1	1,922
③減価償却費等	569	576	△ 7	10,446
(3)その他業務費用	2,495	2,290	205	45,792
①支払利息	390	432	△ 42	7,157
②徴収不能引当金繰入額	8	13	△ 5	155
③その他	2,097	1,845	252	38,480
2 移転費用	8,401	6,006	2,395	154,170
(1)補助金等	7,715	5,311	2,404	141,578
(2)社会保障給付(扶助費)	268	258	10	4,929
(3)他会計への繰出金	359	390	△ 31	6,585
(4)その他	59	47	12	1,078
経常収益(B)	650	579	71	11,935
(1)使用料・手数料	333	341	△ 8	6,111
(2)その他	317	238	79	5,825
純経常行政コスト(C) : (A) - (B)	17,690	14,650	3,040	324,643
臨時損失(D)	96	271	△ 175	1,753
1 災害復旧事業費	20	136	△ 116	373
2 資産除売却損	61	101	△ 41	1,113
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
4 損失補償等引当金繰入額	15	34	△ 19	267
5 その他	0	0	0	-
臨時利益(E)	6	29	△ 24	102
1 資産売却益	0	0	0	△ 1,441
2 その他	6	29	△ 24	1,543
純行政コスト(C) + (D) - (E)	17,780	14,892	2,888	326,301

(3) 純資産変動計算書

令和2年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は392億円減少しています。

〔 純行政コスト△1兆7,780億円、税収等+1兆3,284億円、国等補助金+4,163億円、
無償所管換等△59億円、合計△392億円 〕

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設等に伴い、国等補助金が2,404億円増加する一方、純行政コストが2,888億円の増となり、本年度純資産残高は392億円減の3,633億円となっています。

(単位：億円) (単位：円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,025	4,247	△ 222	73,867
純行政コスト(△)	△ 17,780	△ 14,892	△ 2,888	△ 326,320
財源	17,447	14,685	2,762	320,226
税収等※	13,284	12,926	358	243,824
国等補助金	4,163	1,759	2,404	76,402
本年度差額	△ 333	△ 207	△ 126	△ 6,094
資産評価差額	0	△ 15	15	0
無償所管換等	△ 59	0	△ 59	△ 1,088
本年度純資産変動額	△ 392	△ 222	△ 170	△ 7,182
本年度純資産残高	3,633	4,025	△ 392	66,685

※1 臨時財政対策債は含まれていません。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は△460億円、投資活動収支は△284億円、財務活動収支は666億円となり、本年度資金収支額は△78億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より78億円減少の83億円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の創設等による国県等補助金収入等の増の一方で、同様にその対策経費に関する補助金等支出が増加したこと等により△333億円となりました。

投資活動収支は、安心こども基金への積立増等による基金積立金支出の増等により△155億円となりました。

財務活動収支は、行財政構造改革期間中に財源対策として発行した退職手当債及び行革推進債の新たな借換を行わず、県債管理基金を活用して償還する県債残高縮減対策の実施等により地方債償還支出が567億円増加する一方、減収補填債の対象税目拡大等により地方債発行収入が998億円増加したこと等により+432億円となりました。

このため、本年度末資金残高は78億円の減少となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	17,854	14,728	3,126	327,654
業務費用支出	9,453	8,722	731	173,483
人件費支出	4,766	4,800	△ 34	87,465
物件費支出	2,200	1,637	563	40,386
支払利息支出	390	432	△ 42	7,157
その他の支出	2,097	1,853	244	38,475
移転費用支出	8,401	6,006	2,395	154,171
補助金等支出	7,715	5,311	2,404	141,577
社会保障給付支出	268	258	10	4,931
他会計への繰出支出	359	390	△ 31	6,585
その他の支出	59	47	12	1,078
2 業務収入(B)	17,400	14,658	2,742	319,320
税収等収入	13,274	12,933	341	243,604
国県等補助金収入	3,483	1,146	2,337	63,926
使用料及び手数料収入	333	341	△ 8	6,102
その他の収入	310	238	72	5,688
3 臨時支出(C)	20	136	△ 116	373
災害復旧事業費支出 等	20	136	△ 116	373
4 臨時収入(D)	14	79	△ 65	259
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	△ 460	△ 127	△ 333	△ 8,448
1 投資活動支出(F)	8,741	3,973	4,768	160,422
公共施設等整備費支出	638	606	32	11,717
基金積立金支出	1,743	1,591	152	31,983
投資及び出資金支出	9	19	△ 10	167
貸付金支出 等	6,351	1,757	4,594	116,555
2 投資活動収入(G)	8,457	3,844	4,613	155,209
国県等補助金収入	666	534	132	12,218
基金取崩収入	1,408	1,490	△ 82	25,848
貸付金元金回収収入	6,373	1,815	4,558	116,964
資産売却収入 等	10	5	5	179
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 284	△ 129	△ 155	△ 5,213
1 財務活動支出(I)	4,703	4,138	565	86,307
地方債償還支出	4,701	4,134	567	86,271
その他の支出	2	4	△ 2	36
2 財務活動収入(J)	5,369	4,372	997	98,547
地方債発行収入	5,368	4,370	998	98,520
その他の収入	1	2	△ 1	27
財務活動収支(K):(J)-(I)	666	234	432	12,240
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	△ 78	△ 22	△ 56	△ 1,422
前年度末資金残高	161	183	△ 22	2,946
本年度末資金残高	83	161	△ 78	1,525

3 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計を加えた県全体の財務諸表です。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び8公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

(i) 貸借対照表

令和2年度末の資産は7兆802億円、負債は6兆4,159億円で、資産と負債の差である純資産は6,643億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は129万円、負債は117万円、純資産は12万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)	負債の部	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,636	58,657	△ 21	1 固定負債	60,463	59,331	1,132
(1) 事業用資産	34,818	34,961	△ 143	(1) 地方債	53,783	52,692	1,091
(2) インフラ資産	22,470	22,403	67	うち臨時財政対策債	15,866	15,663	203
(3) 物品	1,348	1,293	55	(2) 長期未払金	132	139	△ 7
2 無形固定資産	178	191	△ 13	(3) 退職手当引当金	3,474	3,491	△ 17
3 投資その他の資産	4,574	4,431	143	(4) 損失補償等引当金	409	395	14
(1) 投資及び出資金	2,985	2,975	10	(5) 繰延収益等	2,665	2,614	51
(2) 長期貸付金	445	475	△ 30	2 流動負債	3,696	4,020	△ 324
(3) 基金	777	580	197	(1) 1年内償還予定地方債	2,951	3,391	△ 440
(4) 長期延滞債権等	421	455	△ 34	うち臨時財政対策債	793	709	84
(5) 徴収不能引当金	△ 54	△ 54	0	(2) 未払金	393	281	112
4 流動資産	7,414	6,806	608	(3) 賞与等引当金	334	329	5
(1) 現金預金	1,323	939	384	(4) その他	18	19	△ 1
(2) 未収金	364	300	64	負債合計 B	64,159	63,351	808
(3) 短期貸付金	68	56	12	純資産の部 (純資産 A-B)	2年度 a	元年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	4,840	4,707	133		6,643	6,734	△ 91
(5) 棚卸資産等	819	804	15				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	70,802	70,085	717	負債及び純資産合計	70,802	70,085	717

※1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 = 3,297,718,072 ÷ 5,378,389,910 = 61.3%

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,205億円

(2) 全体行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は2兆4,456億円、経常収益は2,029億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆2,427億円となっています。

これに、臨時損失180億円、臨時利益27億円を含んだ純行政コストは2兆2,580億円となり、前年度と比較して、2,848億円の増加となりました。

県民一人あたりの費用は45万円、収益は4万円で、純行政コストは41万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	24,456	21,599	2,857	448,821
1 業務費用	11,872	11,147	725	217,879
(1)人件費	5,392	5,403	△ 11	98,950
①職員給与費	4,644	4,661	△ 17	85,221
②賞与等引当金繰入額	334	329	5	6,134
③退職手当引当金繰入額	289	294	△ 5	5,300
④その他	125	119	6	2,295
(2)物件費等	3,857	3,288	569	70,776
①物件費	2,594	2,071	523	47,607
②維持補修費	311	309	2	5,703
③減価償却費等	952	908	44	17,466
(3)その他業務費用	2,623	2,456	167	48,153
①支払利息	418	453	△ 35	7,673
②徴収不能引当金繰入額	8	13	△ 5	154
③その他	2,197	1,990	207	40,326
2 移転費用	12,584	10,452	2,132	230,942
(1)補助金等	12,199	10,101	2,098	223,864
(2)社会保障給付	269	257	12	4,931
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	116	94	22	2,130
経常収益(B)	2,029	2,095	△ 66	37,236
使用料・手数料	1,520	1,630	△ 110	27,894
その他	509	465	44	9,342
純経常行政コスト(C)：(A)－(B)	22,427	19,504	2,923	411,585
臨時損失(D)	180	297	△ 117	3,290
1 災害復旧事業費	20	136	△ 116	373
2 資産除売却損	61	101	△ 40	1,118
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	15	34	△ 19	267
5 その他	84	26	58	1,532
臨時利益(E)	27	69	△ 42	493
1 資産売却益	0	9	△ 9	0
2 その他	27	60	△ 33	493
純行政コスト(C)＋(D)－(E)	22,580	19,732	2,848	414,382

(3) 全体純資産変動計算書

令和2年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は91億円減少しています。

純行政コスト△2兆2,580億円、税収等+1兆6,802億円、国等補助金+5,744億円、
 資産評価差額+2億円、無償所管換△59億円
 合計△91億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△41万円、税収等+31万円、国等からの補助金+11万円になっています。

区分	(単位：億円)			(単位：円)
	2年度	元年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,734	6,775	△ 41	123,642
純行政コスト(△)	△ 22,580	△ 19,732	△ 2,848	△ 414,389
財源	22,546	19,701	2,845	411,264
税収等	16,802	16,409	393	305,852
国等補助金	5,744	3,292	2,452	105,412
本年度差額	△ 34	△ 31	△ 3	△ 3,125
資産評価差額	2	△ 16	18	36
無償所管換等	△ 59	6	△ 65	△ 1,088
本年度純資産変動額	△ 91	△ 41	△ 50	△ 4,177
本年度純資産残高	6,643	6,734	△ 91	119,465

(4) 全体資金収支計算書

業務活動収支は+143億円、投資活動収支は△455億円、財務活動収支は+688億円となり、本年度資金収支額は376億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より384億円増加した1,323億円となりました。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で122円、投資活動収支で△8,361円、財務活動収支で+12,635円となり、4,396円資金が増加しました。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	2年度	元年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	23,550	20,674	2,876	432,175
業務費用支出	11,140	10,354	786	204,441
人件費支出	5,467	5,454	13	100,333
物件費支出	3,009	2,467	542	55,220
支払利息支出	418	463	△ 45	7,668
その他の支出	2,246	1,970	276	41,220
移転費用支出	12,410	10,320	2,090	227,734
補助金等支出	12,025	9,969	2,056	220,673
社会保障給付支出	269	257	12	4,931
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	116	94	22	2,130
2 業務収入(B)	23,699	20,945	2,754	432,405
税収等収入	16,711	16,295	416	304,182
国県等補助金収入	4,930	2,567	2,363	90,471
使用料及び手数料収入	1,520	1,630	△ 110	27,886
その他の収入	538	453	85	9,866
3 臨時支出(C)	20	137	△ 117	373
災害復旧事業費支出 等	20	137	△ 117	373
4 臨時収入(D)	14	81	△ 67	265
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	143	215	△ 72	122
1 投資活動支出(F)	9,112	4,345	4,767	167,225
公共施設等整備費支出	997	917	80	18,300
基金積立金支出	1,743	1,618	125	31,983
投資及び出資金支出	10	17	△ 7	180
貸付金支出 等	6,362	1,793	4,569	116,762
2 投資活動収入(G)	8,657	4,132	4,525	158,864
国県等補助金収入	800	686	114	14,670
基金取崩収入	1,408	1,496	△ 88	25,845
貸付金元金回収収入	6,373	1,811	4,562	116,954
資産売却収入 等	76	139	△ 63	1,395
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 455	△ 213	△ 242	△ 8,361
1 財務活動支出(I)	5,536	5,402	134	101,587
地方債償還支出	5,468	5,226	242	100,341
その他の支出	68	176	△ 108	1,246
2 財務活動収入(J)	6,224	5,551	673	114,222
地方債発行収入	6,153	5,375	778	112,916
その他の収入	71	176	△ 105	1,306
財務活動収支(K):(J)-(I)	688	149	539	12,635
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	376	151	225	4,396
前年度末資金残高	939	777	162	17,240
本年度末歳計外現金残高	8	11	△ 3	147
本年度末資金残高	1,323	939	384	21,783

第3 令和3年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

令和3年度一般会計予算の収入状況
(令和3年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	704,800,000	385,186,081	254,660,819	54.7	36.1
地 方 譲 与 税	64,406,000	26,674,472	26,674,472	41.4	41.4
地 方 特 例 交 付 金	3,392,000	3,359,670	3,359,670	99.0	99.0
地 方 交 付 税	325,851,502	239,471,043	239,471,043	73.5	73.5
交通安全対策特別交付金	1,457,000	745,313	745,313	51.2	51.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,355,009	156,099	51,686	2.9	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	21,069,107	11,226,705	11,171,474	53.3	53.0
国 庫 支 出 金	620,501,462	336,860,373	171,113,074	54.3	27.6
財 産 収 入	2,317,006	1,236,314	1,176,416	53.4	50.8
寄 附 金	313,681	75,165	69,127	24.0	22.0
繰 入 金	88,241,199	348	348	0.0	0.0
繰 越 金	9,991,793	10,013,320	10,013,320	100.2	100.2
諸 収 入	1,020,811,715	16,447,229	5,669,502	1.6	0.6
県 債	376,404,900	112,637,295	112,637,295	29.9	29.9
合 計	3,244,912,374	1,144,089,427	836,813,559	35.3	25.8

令和3年度県税税目別徴収状況
(令和3年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	214,641,000	200,944,729	83,436,519	93.6	38.9
事 業 税	128,970,000	88,542,944	83,604,710	68.7	64.8
地 方 消 費 税	231,236,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	16,361,000	7,970,556	6,720,852	48.7	41.1
県 た ば こ 税	5,465,000	2,674,347	2,674,093	48.9	48.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,406,000	1,835,038	1,789,862	53.9	52.6
軽 油 引 取 税	39,826,000	19,942,777	14,602,376	50.1	36.7
自 動 車 税	64,850,000	63,255,310	61,812,518	97.5	95.3
鉦 区 税	11,000	10,006	10,006	91.0	91.0
狩 猟 税	34,000	10,374	9,883	30.5	29.1
合 計	704,800,000	385,186,081	254,660,819	54.7	36.1

令和3年度一般会計予算の執行状況
(令和3年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,557,078	1,232,237	48.2
総 務 費	244,024,994	105,229,451	43.1
民 生 費	363,253,473	96,529,488	26.6
衛 生 費	129,403,804	43,085,399	33.3
労 働 費	8,104,365	1,932,578	23.8
農 林 水 産 費	109,854,367	37,509,702	34.1
商 工 費	1,264,890,627	919,088,160	72.7
土 木 費	272,792,092	47,111,198	17.3
警 察 費	139,968,196	61,607,547	44.0
教 育 費	385,199,192	161,077,395	41.8
災 害 復 旧 費	10,892,111	170,519	1.6
公 債 費	313,472,075	0	0.0
予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	3,244,912,374	1,474,573,674	45.4

令和3年度特別会計予算の執行状況
(令和3年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
県有森林林等	7,166,013	9,052	0.1	35,105	0.5
港湾整備事業	7,060,314	1,790,267	25.4	1,357,371	19.2
公共事業用地先行取得事業	3,032,557	0	0.0	0	0.0
県営住宅事業	35,392,617	5,740,075	16.2	5,775,565	16.3
勤労者総合福祉施設整備事業	4,092,403	21,092	0.5	1,061,941	25.9
庁用自動車管理	189,613	14,883	7.8	85,947	45.3
公 債 費	619,976,440	168,735,149	27.2	275,954,706	44.5
自治振興助成事業	1,359,476	229,349	16.9	1,422	0.1
母子父子寡婦福祉資金	318,708	210,315	66.0	80,437	25.2
小規模企業者等振興資金	3,257,857	1,880,496	57.7	335,711	10.3
農林水産資金	1,130,530	1,194,807	105.7	513,409	45.4
基金管理	8,818,648	323,672	3.7	913,036	10.4
地方消費税清算	430,046,000	156,335,056	36.4	26,599,101	6.2
国民健康保険事業	491,977,757	227,677,879	46.3	207,706,245	42.2
合 計	1,613,818,933	564,162,092	35.0	520,419,996	32.2

2 一般会計補正予算（第1号）について

(1) 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症について、兵庫県への緊急事態宣言は解除されましたが、感染の再拡大を防止するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間の短縮要請を継続することから、要請に応じた事業者への協力金を追加支給する必要があります。

このため、令和3年度補正予算を編成します。

(2) 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	当初予算額 a	今回補正額 b	財源内訳				合計 a + b	前年同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,730,407	15,203	14,207	996	0	0	2,745,610	137.6%
特別会計	1,604,713	0	0	0	0	0	1,604,713	95.1%
小計	4,335,120	15,203	14,207	996	0	0	4,350,323	118.1%
公営企業会計	271,668	0	0	0	0	0	271,668	99.6%
合計	4,606,788	15,203	14,207	996	0	0	4,621,991	116.9%

(3) 補正予算の内容

ア 第2期新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の追加支給 15,203,000千円
(地方創生臨時交付金14,207,000、特定996,000)

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、3月8日(月)から31日(水)まで、神戸、尼崎、西宮、芦屋市内を対象に、営業時間の短縮要請を継続することから、支給対象期間を延長します。

区分	緊急事態宣言に基づく緊急事態措置	県による要請												
対象期間	令和3年2月8日(月)～28日(日)〔21日間〕	令和3年3月1日(月)～7日(日)〔7日間〕	令和3年3月8日(月)～31日(水)〔24日間〕											
対象地域	県内全域	同左	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市											
要請内容	通常、午後8時以降も営業している店舗が、営業時間を午前5時から午後8時まで(酒類提供は午前11時から午後7時まで)に短縮すること	通常、午後9時以降も営業している店舗が、営業時間を午前5時から午後9時まで(酒類提供は午前11時から午後8時まで)に短縮すること	通常、午後9時以降も営業している店舗が、営業時間を午前5時から午後9時まで(酒類提供は午前11時から午後8時30分まで)に短縮すること											
支給額	1日あたり60千円/店舗 ×時短営業日数	1日あたり40千円/店舗 ×時短営業日数	同左											
対象施設	飲食店・遊興施設のうち、食品衛生法上の飲食店営業許可または喫茶店営業許可を受けている店舗(酒類を提供する店に限定しない)	同左												
負担割合	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">地方創生臨時交付金</td> <td>特定</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県負担</td> <td rowspan="2">市町負担</td> </tr> <tr> <td>協力要請推進枠</td> <td>地方単独分</td> </tr> <tr> <td>8/10</td> <td>2/10×2/3</td> <td>2/10×1/3</td> </tr> </table>	地方創生臨時交付金		特定	県負担		市町負担	協力要請推進枠	地方単独分	8/10	2/10×2/3	2/10×1/3	同左	
地方創生臨時交付金		特定												
県負担		市町負担												
協力要請推進枠	地方単独分													
8/10	2/10×2/3	2/10×1/3												

- ・協力開始日から時短要請終了日まで、定休日等を除く全ての営業日に継続して時短営業(休業含む)に協力した店舗単位に支給(定休日や不定休による店休日は時短営業日数から除く)
- ・業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行い、感染防止対策宣言ポスターの掲示が必要
- ・第2期協力金の申請開始日は令和3年4月1日予定

3 一般会計補正予算（第2号）について

兵庫県議会議員の欠員に伴い令和3年5月23日に執行された兵庫県議会議員補欠選挙（宝塚市選挙区）に要する経費について、令和3年4月5日に知事の専決処分によって予算の補正を行いました。

○ 一般会計歳入歳出予算の補正状況
（歳入）

（単位：千円）

区 分	既定予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	4 月（専決）	金 額
県 税	704,800,000		704,800,000
地 方 譲 与 税	64,406,000		64,406,000
地 方 特 例 交 付 金	3,392,000		3,392,000
地 方 交 付 税	325,100,000	94,702	325,194,702
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,457,000		1,457,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,089,047		5,089,047
使 用 料 及 び 手 数 料	21,069,107		21,069,107
国 庫 支 出 金	233,948,181		233,948,181
財 産 収 入	2,317,006		2,317,006
寄 附 金	313,681		313,681
繰 入 金	87,910,267		87,910,267
繰 越 金	1,000		1,000
諸 収 入	1,013,223,911		1,013,223,911
県 債	282,582,800		282,582,800
合 計	2,745,610,000	94,702	2,745,704,702

(歳出)

(単位：千円)

区 分	既定予算額	補 正 額	補正後予算額
	金 額	4 月 (専決)	金 額
議 会 費	2,557,078		2,557,078
総 務 費	236,456,070	94,702	236,550,772
民 生 費	343,090,040		343,090,040
衛 生 費	95,767,665		95,767,665
労 働 費	8,104,365		8,104,365
農 林 水 産 費	84,750,893		84,750,893
商 工 費	995,426,582		995,426,582
土 木 費	146,432,257		146,432,257
警 察 費	139,268,129		139,268,129
教 育 費	369,687,012		369,687,012
災 害 復 旧 費	10,097,834		10,097,834
公 債 費	313,472,075		313,472,075
予 備 費	500,000		500,000
合 計	2,745,610,000	94,702	2,745,704,702

4 一般会計補正予算（第3号）について

(1) 補正予算編成の考え方

本県における新型コロナウイルス感染症の感染はこれまでになく急拡大し、4月に入り、まん延防止等重点措置及び緊急事態措置実施区域に指定され、未だに新規感染者数が一週間平均約200人程度、入院できない自宅待機者が約1,000人程度に上る等、医療提供体制のひっ迫状況が続いているため、医療提供体制・感染防止対策等の更なる充実を図ります。一方で収束後を見据え、地域経済の活性化や県民生活の安定化を推進するための準備を進めていく必要があります。

このため、国の予備費使用の閣議決定を受けて増額された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、令和3年度6月補正予算（緊急経済対策）を編成します。

ア 基本方針

- (7) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進
- (8) 収束後の地域経済の活性化・地域の元気づくりへの対策準備
- (9) 県民生活の安定化の推進

イ 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたり、将来の財政への影響に配慮し、国の補助事業に伴う国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（※1）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（※2）など、国の財源措置を最大限に活用します。

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、各地方公共団体の人口、感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に応じ配分される交付金

※2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

- 新型コロナウイルス感染症により緊急に必要となる医療提供体制の整備、医療や介護等の現場が抱える課題解決等について、都道府県の取組を包括的に支援するための交付金

ウ 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(2) 補正予算の規模

ア 会計別の規模

（単位：百万円）

区 分	既定 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳				合 計 a + b	前 年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,745,705	187,506	184,456	2,393	0	657	2,933,211	117.4%
特 別 会 計	1,604,713	0	0	0	0	0	1,604,713	95.1%
小 計	4,350,418	187,506	184,456	2,393	0	657	4,537,924	108.4%

※今回必要となる一般財源については、特別交付税により対応します。

イ 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	162,470	135,436	22,494	1,491	2,393	0	656
(1) 医療提供・検査体制の充実	26,729	1,595	22,494	1,483	501	0	656
① (拡)入院医療体制の強化	15,031	227	14,804	0	0	0	0
② (拡)無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	2,786	553	2,233	0	0	0	0
③ 発熱等診療・検査医療機関等の設置	75	75	0	0	0	0	0
④ (拡)検査機能の充実	1,694	740	0	477	0	0	477
⑤ 相談体制の強化	8	0	8	0	0	0	0
⑥ (拡)入院医療費等公費負担	745	0	30	536	0	0	179
⑦ (拡)保健所の体制強化	250	0	250	0	0	0	0
⑧ (拡)地域医療体制の確保・ワクチン接種体制等の整備	6,140	0	5,169	470	501	0	0
(2) 情報発信や相談体制等の強化	93	85	0	8	0	0	0
① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県政の情報発信強化	76	76	0	0	0	0	0
② (拡)SNS悩み相談窓口の拡充	1	1	0	0	0	0	0
③ 看護師養成施設等における感染症予防対策	16	8	0	8	0	0	0
(3) 事業者の感染防止対策の強化	135,648	133,756	0	0	1,892	0	0
① (拡)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(飲食店等)	97,952	96,060	0	0	1,892	0	0
② (新)新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)	37,236	37,236	0	0	0	0	0
③ (新)県内飲食店に対する休業・時短及びガイドライン遵守状況調査の実施	217	217	0	0	0	0	0
④ (新)酒類販売事業者に対する月次支援金の支給	121	121	0	0	0	0	0
⑤ 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援	98	98	0	0	0	0	0
⑥ (新)タクシー事業者感染防止対策の支援	24	24	0	0	0	0	0

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
2 収束後の地域経済の活性化・地域の元気づくりへの対策準備	9,594	1,700	0	7,894	0	0	0
(1) デジタル技術の活用に向けた環境整備	25	25	0	0	0	0	0
① (新)教育情報ネットワーク基盤の増強	25	25	0	0	0	0	0
(2) 企業等の事業継続・地域経済の活性化支援	9,569	1,675	0	7,894	0	0	0
① (拡)中小企業への運転資金支援	—	—	—	—	—	—	—
② (新)中小企業の新事業展開への支援	700	700	0	0	0	0	0
③ (新)ひょうごの清酒消費拡大キャンペーンの実施	10	10	0	0	0	0	0
④ (新)県産農水産物の消費拡大キャンペーンの実施	37	37	0	0	0	0	0
⑤ (新)コロナ禍における消費拡大の推進	9	9	0	0	0	0	0
⑥ (新)地域観光への支援	5,500	0	0	5,500	0	0	0
⑦ (新)宿泊業者による前向きな事業継続への支援	3,313	919	0	2,394	0	0	0
3 県民生活の安定化の推進	15,442	63	0	15,378	0	0	1
① (拡)緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充	15,038	0	0	15,038	0	0	0
② ひとり親世帯生活支援特別給付金の支給	158	0	0	158	0	0	0
③ (新)子育て世帯生活支援特別給付金の支給	20	0	0	20	0	0	0
④ (新)ひとり親家庭住宅支援資金貸付の実施	134	13	0	121	0	0	0
⑤ (拡)住居確保給付金の支給	4	0	0	3	0	0	1
⑥ (拡)高等職業訓練促進給付金の支給	17	4	0	13	0	0	0
⑦ (新)つながりサポート型女性相談支援事業の実施	15	4	0	11	0	0	0
⑧ (新)生活に困窮する大学生等への支援	39	39	0	0	0	0	0
a) 私費留学生「学びの継続」のための緊急奨学金の支給	37	37	0	0	0	0	0
b) 大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進事業の実施	2	2	0	0	0	0	0
⑨ (新)官民連携による消費生活推進事業の実施	12	0	0	12	0	0	0
⑩ (新)新型コロナウイルス感染症関連消費者トラブル防止のための情報発信・普及啓発	2	0	0	2	0	0	0
⑪ (新)コロナ禍における県職員採用活動の強化	3	3	0	0	0	0	0
合計	187,506	137,199	22,494	24,763	2,393	0	657
一般会計	187,506	137,199	22,494	24,763	2,393	0	657

ウ 性質別経費一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
行政経費	187,481	184,431	2,393	0	657
投資単独	25	25	0	0	0
合計	187,506	184,456	2,393	0	657

(3) 事業の概要

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 162,470,000千円
 (国庫1,491,200、包括支援交付金22,494,000、地方創生臨時交付金135,436,000、
 特定2,393,000、一般655,800)

(7) 医療提供・検査体制の充実 26,729,000千円
 (国庫1,483,200、包括支援交付金22,494,000、地方創生臨時交付金1,595,000、
 特定501,000、一般655,800)

a (拡)入院医療体制の強化 15,031,000千円
 (包括支援交付金14,804,000、地方創生臨時交付金227,000)

(a) 重点医療機関等の入院病床の確保

感染拡大特別期に1,200床程度を確保するため、空床確保予算を増額します。

[現行：19,916,000千円→補正後：34,155,000千円]

○ 補助対象

区 分	内 容	医療機関数
重点医療機関	新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関	42
特定機能病院等	・大学附属病院 ・ECMOによる治療を行う患者が延べ3人以上の月または人工呼吸器による治療を行う患者が延べ10人以上の月がある医療機関	5
協力医療機関	確定診断までの間、疑い患者専用の個室を設定して、疑い患者及びコロナ患者を受入れ、必要な救急医療等を提供する医療機関	24

○ 補助基準額

区 分	重点医療機関		協力医療機関
		特定機能病院等	
ICU 病床	301,000 円/床	436,000 円/床	301,000 円/床
HCU 病床	211,000 円/床	211,000 円/床	211,000 円/床
休止・その他病床	71,000 円/床	74,000 円/床	52,000 円/床

・クラスター発生医療機関へ重点医療機関並の空床確保補助を実施します。

○ 所 要 額 14,239,000千円

(b) 入院医療機関への支援

入院患者受入医療機関に対する運営経費の支援について、患者の増加に伴って必要となる予算額を確保するとともに、ゴールデンウィーク中に入院患者を受け入れた場合に当該患者が退院するまでの間の補助単価増等により増額します。

[現行：1,092,000千円→補正後：1,319,000千円]

○ 補助対象

- ・新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行う医療機関
- ・新型コロナウイルス感染症の疑似症患者の入院治療を行う医療機関

○ 補助単価 入院患者1人あたり12,000円/日

ゴールデンウィーク中の入院患者1人あたり24,000円/日

○ 対象経費 入院治療を行う医療機関の運営に要する経費

○ 所 要 額 227,000千円

(c) 医療従事者の宿泊施設の確保

医療従事者の宿泊施設の確保等に要する経費の支援について、患者の増加に伴ってその対応を行う医療従事者数も増加することから、必要となる予算額を確保します。

[現行：477,000千円→補正後：945,000千円]

- 補助対象 医療機関が帰宅困難な医療従事者のために支払った宿泊室料
 - 補助要件 コロナ対応で業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患等を有する家族と同居しており、帰宅が困難な場合
 - 所要額 468,000千円
- (d) **入院医療機関等への搬送体制の確保**
民間救急搬送事業者を活用した医療機関や宿泊療養施設等への移送に要する経費について、患者の増加に伴って必要となる予算額を確保します。
[現行：92,000千円→補正後：176,000千円]
- 所要額 84,000千円
- (e) **(新)重症患者に対応する医療従事者養成研修の実施**
重症患者に対応可能な医療提供体制を構築するため、体外式膜型人工肺（ECMO）及び人工呼吸器を適切に取り扱うことのできる医療従事者を養成する研修を実施します。
- 内容 ECMO及び人工呼吸器研修を各2回（基礎編・応用編）
 - 所要額 13,000千円
- b (拡) **無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応** 2,786,000千円
(包括支援交付金2,233,000、地方創生臨時交付金553,000)
- (a) **新型コロナウイルス感染症回復者転院支援窓口の設置**
県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を継続設置し、医療機関の地域連携室等と連携し、回復者の転院受入を促進します。
- 所要額 3,000千円
- (b) **転院受入医療機関等への支援**
- ① **転院受入経費・退院受入経費の補助**
入院対応医療機関から一般医療機関への転院受入や、退院にあたって社会福祉施設への入所が必要な場合の受入を支援します。
- 対象施設 医療機関、社会福祉施設（高齢、障害、保護）
 - 補助金額 転院及び退院患者の受入れ1名あたり10万円
 - 所要額 366,000千円
- ② **(新)転院受入の体制整備の促進**
転院受入可能な医療機関に対し、重点的に体制整備の支援を行うことで、日数経過により感染性が低下した重症、中等症患者の更なる転院を促進します。
- 対象経費 人工呼吸器、空気清浄機等の転院受入に要する整備費
 - 補助件数 30件
 - 補助基準額 1病床増加あたり6,000千円
 - 所要額 180,000千円
- (c) **(新)社会福祉施設等への応援職員派遣施設への支援**
感染者が発生し、職員等の不足が生じた社会福祉施設等へ協力スキームを活用して応援派遣した施設（派遣元）に対し、派遣に要する経費を支援します。
- 補助対象 兵庫県協力スキーム（※）に登録している社会福祉施設等
※社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生したことに伴って、介護サービス等を提供するための職員が不足する場合に当該施設等に他の施設職員が応援する仕組み
 - 支給金額 応援職員1人あたり13,000円/日
 - 所要額 7,000千円

(d) 宿泊療養施設の確保

感染拡大特別期に最大1,500室程度を確保するため、施設借上げ費用等を増額します。

[現行：2,537,000千円→補正後：3,806,000千円]

- 対象経費 施設借上げ費用、療養者食費、療養者搬送経費、感染管理用品（マスク、体温計等）整備費、施設消毒費等
- 確保室数 延べ宿泊室確保数225,000室（現行：153,000室）
- 所要額 1,269,000千円

(e) 宿泊療養施設の健康管理体制の整備

感染拡大特別期に最大1,500室程度を確保することに伴い、増額します。

[現行：484,000千円→補正後：712,000千円]

- 内容 宿泊療養施設での療養者の一元管理、健康管理情報の整理、症状悪化時の入院調整、退院管理等を行う体制整備に要する経費
(看護師の24時間常駐、医師の派遣及びオンコール体制等)
- 所要額 228,000千円

(f) (新) 自宅療養者・待機者に対する往診への支援

自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者において、緊急的に医療対応が必要となった場合に、保健所が必要と認める往診を実施した医療機関等に対して協力金を支給します。

- 実施時期 令和3年4月12日～
- 支給金額 医療機関：5万円/日
薬局：1万円/日
訪問看護：3万円/日
- 所要額 312,000千円

(g) (拡) 自宅療養者・待機者に対するフォローアップ体制の強化

自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者に対し、県看護協会による健康観察の強化及び希望者への食料品等配布を実施し、健康管理体制を強化します。

- 実施時期 令和3年4月12日～
- 内容

(拡) 健康観察の強化	(新) 食料品等の配布
<ul style="list-style-type: none"> ・電話による健康管理 (相談体制を強化：2名→4名) ・訪問による健康管理 (療養者等へ貸し出しするパルスオキシメーターを追加確保) 	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者へ食料品(5日分)と衛生材料を宅配業者により自宅玄関前に置配

- 所要額 421,000千円（政令中核市実施分を含みます）

c 発熱等診療・検査医療機関等の設置

75,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

ゴールデンウィーク中に発熱等患者の診療を行う発熱等診療・検査医療機関及び薬局に対して、かかり増しとなる運営費を支援します。

- 対象期間 令和3年4月29日～令和3年5月5日
- 補助単価 15,000円/日

d (拡) 検査機能の充実

1,694,000千円

(国庫477,000、地方創生臨時交付金740,000、一般477,000)

(a) PCR検査試薬の確保

県立健康科学研究所で使用するPCR検査試薬を、患者の増加に伴って追加確保します。

[現行：126,000千円→補正後：544,000千円]

- 負担割合 国1/2、県1/2
- 所要額 418,000千円

b) 検査の外部委託の実施

医療機関等に委託して実施した発熱患者等に対するPCR検査等の自己負担分を公費負担することについて、患者の増加に伴って必要となる予算額を確保します。

[現行：168,000千円→補正後：704,000千円]

- 負担割合 国1/2、県1/2
- 所要額 536,000千円

c) (拡) 高齢者施設等の従事者への検査

従来の高齢者入所施設の対象を拡充するとともに、障害者入所施設を新たに追加し、感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、それら従事者に対する検査（最低2回）を全額公費により、集中的に実施します。

- 実施対象 県の健康福祉事務所管内に所在する対象施設に従事する者
- 対象施設

高齢者入所施設	障害者入所施設（4月以降追加）
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護事業所 （4月以降追加） 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	障害者支援施設、共同生活援助、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、宿泊型自立訓練施設

- 実施期間 令和3年6月末（3月末までであったものを延長）
- 実施手法 民間検査機関に委託
- 所要額 740,000千円

e 相談体制の強化

8,000千円

（全額包括支援交付金）

緊急事態措置実施区域への指定等に伴い、相談件数の増加が見込まれることから、緊急事態措置等コールセンターを設置します。

- 対応期間 令和3年4月5日～緊急事態措置実施区域指定の終了まで
- 受付時間 9:00～17:00
- 電話番号 078-362-9921

f (拡) 入院医療費等公費負担

745,000千円

（国庫536,200、包括支援交付金30,000、一般178,800）

(a) 感染症患者の入院医療費の公費負担

感染症法に基づく、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に係る自己負担分を公費負担することについて、患者の増加に伴って必要となる予算額を確保します。

[現行：715,000千円→補正後：1,430,000千円]

- 負担割合 国3/4、県1/4
- 所要額 715,000千円

(b) (新) 自宅待機等を行う患者に対する公費負担

自宅療養者及び入院調整中の自宅等での待機者が往診等受診した場合における医療費の自己負担分を公費で負担します。

- 所要額 30,000千円

g (拡) 保健所の体制強化 250,000千円

(全額包括支援交付金)

感染症対応業務が急増している保健所に、民間人材を活用した応援チームを派遣し、保健所の体制強化を実施します。

- 業務内容 県民からの新型コロナウイルス感染症に関する相談対応
- 派遣箇所 県所管の各健康福祉事務所
- (拡) 実施手法 民間事業者から派遣

h (拡) 地域医療体制の確保・ワクチン接種体制等の整備 6,140,000千円

(国庫470,000、包括支援交付金5,169,000、特定501,000)

a) 救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止への支援

救急・周産期・小児医療機関において、感染の疑いのある患者が受診した場合に、必要な診療を行うことができるよう院内感染防止対策を支援します。

- 整備内容 簡易陰圧装置、簡易ベッド、空気清浄機 等
- 箇所数 174医療機関
- 所要額 2,530,000千円

b) (新) 時間外・休日のワクチン接種への医療従事者の派遣

希望する高齢者のワクチン接種を早期に完了するため、市町におけるワクチン接種体制の強化を支援します。

- 実施主体 市町
- 内容 時間外や休日にもワクチン接種を実施できるよう、市町が行う集団接種会場への医療従事者の派遣経費を支援
- 補助単価 医師：7,550円/時間、看護師等：2,760円/時間
- 所要額 2,397,000千円

(参考) ワクチン接種の国、県、市町の役割分担

区分	役割
国	・ワクチン確保、卸売業者への譲渡 ・国民への情報提供 ・健康被害救済の認定
県	・地域の卸売業者との調整 ・専門的相談対応 ・優先的接種(医療従事者等)への接種体制の調整
市町	・医療機関との委託契約、接種費用支払い ・住民への接種勧奨 ・接種手続き等への相談対応

c) (新) 新型コロナワクチン大規模接種の推進

県独自の新型コロナワクチンの大規模接種会場を設置することにより、県内高齢者のワクチン接種を促進するとともに、接種希望者の利便性を向上します。

- 接種対象 神戸市以外の県内在住者(高齢者を優先)
- 内容(予定)

地域	阪神地域	中播磨地域
接種会場	西宮市立中央体育館	アクリエひめじ (姫路市文化コンベンションセンター)
設置期間	6月中旬～9月末	6月中旬～8月末
接種規模	最大1,000回/日	最大1,000回/日

※Webとハガキの併用により予約を受付

- 所要額 1,213,000千円

- (4) 情報発信や相談体制等の強化 93,000千円
(国庫8,000、地方創生臨時交付金85,000)
- a 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県政の情報発信強化 76,000千円
(全額地方創生臨時交付金)
- まん延防止等重点措置実施区域及び緊急事態措置実施区域に指定される等、感染が拡大しているため、県政情報等の発信力を強化します。
- 事業内容
- ① 大型ビジョンを活用した啓発動画の放映
 - ・実施場所 神戸市内の繁華街
 - ・実施期間 令和3年4月1日～6ヶ月程度
 - ・放映回数 60回/日(8時～23時)
 - ② 広報車を活用した啓発
 - ・実施場所 神戸、阪神、東・中播磨地域の繁華街
 - ・実施期間 令和3年4月1日～6ヶ月程度(17時～20時)
 - ・台数 5台/日
 - ③ 県民だよりひょうご臨時号の発行
 - ・発行回数 2回(第1回は4月29日に発行済)
 - ④ 新聞広告を活用した広報の実施
 - ・実施回数 2回
 - ⑤ 声の広報「愛の小箱」の発行
 - ・発行回数 4回

(県民だよりひょうご臨時号等の内容をCDに録音し、視覚障害者等に送付)
- b (拡) SNS悩み相談窓口の拡充 1,000千円
(全額地方創生臨時交付金)
- 緊急事態措置実施区域への指定に伴い、不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、現行で実施しているSNS悩み相談窓口の受付時間を拡充します。
- 実施期間 令和3年4月26日～緊急事態措置実施区域指定の終了まで(平日のみ)
- (拡) 受付時間 17:00～21:00(4時間) → 16:00～22:00(6時間)
- (参考) キャンパスカウンセラー・スクールカウンセラー等の活用促進
- きめ細やかな健康観察をはじめ、個人面談等の機会拡充など、児童生徒の心身状況を把握し、心のケアに対応するため、各学校等に配置された心の専門家であるキャンパスカウンセラーやスクールカウンセラー等の活用を促進します。
- c 看護師養成施設等における感染症予防対策 16,000千円
(国庫8,000、地方創生臨時交付金8,000)
- 医療機関等での臨地実習を学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を習得するために必要な資機材等を支援します。
- 実施主体 県
- 負担割合 国1/2、県1/2
- 対象施設 県立総合衛生学院等24校

- (ウ) 事業者の感染防止対策の強化 135,648,000千円
 (地方創生臨時交付金133,756,000、特定1,892,000)
 a (拡) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(飲食店等) 97,952,000千円
 (地方創生臨時交付金96,060,000、特定1,892,000)

県の営業時間短縮や休業要請に応じた飲食店等に対して協力金を支給します。

対象期間	R3.4.1(木)～ 4.4(日)	4.5(月)～4.21(水)	4.22(木)～ 4.24(土)													
区分	その他区域		まん延防止等重点措置区域													
対象地域	神戸、阪神南、阪神北、東播磨、中播磨	阪神北、東播磨、中播磨	神戸、阪神南、明石市													
対象施設	飲食店等(バー・スナック含む)															
要請内容	営業時間：午前5時～午後9時 酒類提供：午前11時～午後8時30分		営業時間：午前5時～午後8時 酒類提供：午前11時～午後7時													
支給額	1日あたり4万円/店舗×時短営業日数		1日あたり支給単価/店舗(下表)×時短営業日数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>前(々)年度の1日当たり売上高</th> <th>単価(日・店舗)</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">中小企業</td> <td>～10万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>10～25万円</td> <td>4～10万円 (売上高×0.4)</td> </tr> <tr> <td>25万円～</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>大企業※</td> <td>-</td> <td>[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">※中小企業もこの方式を選択可</p>	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)	中小企業	～10万円	4万円	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)	25万円～	10万円	大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円
区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)														
中小企業	～10万円	4万円														
	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)														
	25万円～	10万円														
大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円														
負担割合	協力要請推進枠(8割)除く2割部分について、県：市町＝2：1															

対象期間	R3.4.22(木)～4.24(土)	4.25(日)～5.31(月)																										
区分	その他区域	緊急事態措置実施区域																										
対象地域	東播磨(明石市除く)、中播磨	県内全域																										
対象施設	飲食店等(バー・スナック含む)	飲食店等(バー・スナック含む)、カラオケ店、結婚式場																										
要請内容	営業時間：午前5時～午後9時 酒類提供：午前11時～午後8時30分	・酒類又はカラオケ設備を提供：休業 ・提供しない場合：午前5時～午後8時までの営業時間短縮																										
支給額	1日あたり支給単価/店舗(下表)×時短営業日数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>前(々)年度の1日当たり売上高</th> <th>支給単価(日・店舗)</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">中小企業</td> <td>～8万3,333円</td> <td>2.5万円</td> </tr> <tr> <td>8万3,333円～25万円</td> <td>2.5～7.5万円 (売上高×0.3)</td> </tr> <tr> <td>25万円～</td> <td>7.5万円</td> </tr> <tr> <td>大企業※</td> <td>-</td> <td>[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">※中小企業もこの方式を選択可</p>	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	支給単価(日・店舗)	中小企業	～8万3,333円	2.5万円	8万3,333円～25万円	2.5～7.5万円 (売上高×0.3)	25万円～	7.5万円	大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額	1日あたり支給単価/店舗(下表)×時短営業日数 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>区分</th> <th>前(々)年度の1日当たり売上高</th> <th>単価(日・店舗)</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">中小企業</td> <td>～10万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>10～25万円</td> <td>4～10万円 (売上高×0.4)</td> </tr> <tr> <td>25万円～</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>大企業※</td> <td>-</td> <td>[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">※中小企業もこの方式を選択可</p>	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)	中小企業	～10万円	4万円	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)	25万円～	10万円	大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円
区分	前(々)年度の1日当たり売上高	支給単価(日・店舗)																										
中小企業	～8万3,333円	2.5万円																										
	8万3,333円～25万円	2.5～7.5万円 (売上高×0.3)																										
	25万円～	7.5万円																										
大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円又は前(々)年度の1日当たり売上高×0.3のいずれか低い額																										
区分	前(々)年度の1日当たり売上高	単価(日・店舗)																										
中小企業	～10万円	4万円																										
	10～25万円	4～10万円 (売上高×0.4)																										
	25万円～	10万円																										
大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円																										
負担割合	協力要請推進枠(8割)除く2割部分について、県：市町＝2：1	協力要請推進枠(8割)除く2割部分について、県10/10																										

b (新) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給 (大規模施設・テナント事業者)

37,236,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

県の休業要請等に応じた大規模施設やそのテナント事業者に対して協力金を支給します。

区分	大規模施設	テナント事業者・出店者
対象期間	R3.4.25(日)～5.31(月)	
対象地域	県内全域(緊急事態措置実施区域)	
要請内容	【R3.4.25(日)～5.11(火)】 ・多数利用施設(1,000㎡超)：休業要請 ・イベント関連施設：無観客開催要請 【R3.5.12(水)～5.31(月)】 ・多数利用施設(1,000㎡超)：土日休業要請、平日は午後7時までの時短要請 (運動施設、博物館・美術館は時短要請のみ) ・イベント関連施設：午後9時までの時短要請等	
対象施設	上記要請に応じた多数利用施設(1,000㎡超) ※博物館等を除く	上記の要請に応じた1,000㎡超の施設の一部を賃借することにより、当該施設に來場した一般消費者を対象に飲食業以外の事業を営むテナント事業者等
支給金額	$(A+B+C) / \text{日}$ A：自己利用分の休業面積1,000㎡毎に20万円 B：テナント・特定百貨店店舗数×2千円 (テナント等が10以上の場合) C：特定百貨店店舗数×2万円 時短要請の場合は、上記算出額×「(本来の営業終了時間-20時) / 本来の営業時間」	休業面積100㎡毎に2万円/日
負担割合	協力要請推進枠(8割 ※県独自の上乗せ要請分は6割)を除く部分について、県10/10	

c (新) 県内飲食店に対する休業・時短及びガイドライン遵守状況調査の実施

217,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

まん延防止等重点措置実施区域及び緊急事態措置実施区域における飲食店等の休業・時短営業及び感染防止対策の徹底を図るため、見回り活動を実施します。

- 対象地域 県内全域
- 対象店舗数等

区分	1回目	2回目※
対象店舗数	約28,000店舗(全店舗)	約17,000店舗
実施期間	R3.4.5(月)～5.11(火)	緊急事態措置の状況を踏まえ判断

※2回目については、1回目でチェックリスト項目を満たしていない店舗及び休業しているため遵守状況を確認できていない店舗を対象

- 実施内容 休業・時短状況の確認、チェックリストに基づく店舗内での確認、感染防止対策の協力要請・指導、コロナ対策認定証の交付

d (新) 酒類販売事業者に対する月次支援金の支給

121,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

緊急事態措置に伴い影響を受ける飲食店と直接取引のある酒類販売事業者に対して、国の月次支援金の対象要件を緩和して支援します。

- 対象者 令和3年4月又は5月の月間売上が、前年又は前々年度の同月比30%以上50%未満減少している酒類販売事業者
 ※4月分は緊急事態措置実施区域指定の6日分(4/25～30)を日割支給
 ※国制度は「50%以上」の売上減少が対象

- 実施手法 県小売酒販組合連合会へ補助
- 支給金額 個人10万円/月、法人20万円/月（国制度と同額）

e 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援 98,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、国の実証運行支援期間終了後、引き続き支援します。

- 補助対象
 - ・地域鉄道事業者（神戸電鉄、北条鉄道、智頭急行）
 - ・路線バス事業者（19事業者）
 - ※公営バス、コミュニティバス、貸切（観光）バス、県外高速バスを除く
 - ・航路事業者（6事業者）※生活航路のみ
- 対象経費 車内等の密度に配慮した運行に要する経費（燃料費、人件費等）
 - ※輸送人員減による減便を回避するための輸送力の維持・増便に要する経費相当
- 負担割合 県1/4、市町1/4（任意随伴）、事業者1/2
- 補助期間 1ヶ月間 ※国実施期間後を支援

（参考）国実証運行支援制度

- ・補助対象 地域鉄道事業者、バス事業者、航路事業者（生活航路）
- ・対象経費 実証運行期間中の運行経費（燃料費、人件費等）
- ・補助率 1/2
- ・補助期間 令和3年度中の1ヶ月間

f （新）タクシー事業者感染防止対策の支援 24,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

タクシー事業者における一層の感染拡大防止対策を図るため、国庫補助事業と協調した支援を実施します。

- 補助対象 県内タクシー事業者
- 対象経費 高性能な空気清浄機導入等の感染症対策に要する経費
- 負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4

イ 収束後の地域経済の活性化・地域の元気づくりへの対策準備 9,594,000千円
（国庫7,894,000、地方創生臨時交付金1,700,000）

(7) デジタル技術の活用に向けた環境整備 25,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

a （新）教育情報ネットワーク基盤の増強 25,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

各県立学校におけるコロナ禍での連絡や授業動画配信、オンライン会議利用の増加等に対応するため、教育情報ネットワーク基盤を増強します。

- 整備内容 ホームページ管理・メールサーバーの増設
 - ※同時に学校ホームページ等を問題なく閲覧することが可能な人数を、約3,000人から約9,000人へ増強
- 利用校 県立学校162校

(4) 企業等の事業継続・地域経済の活性化支援 9,569,000千円
（国庫7,894,000、地方創生臨時交付金1,675,000）

a （拡）中小企業への運転資金支援 （既定の融資枠で対応）

セーフティネット（SN）保証4号の指定期間が延長される予定であることから、経営活性化資金と借換等貸付の融資実行期限を延長します。

○ 内 容

資金名	融資実行期限		概要	信用保証	融資利率 (保証料率)	融 資 限度額	融資期間 (据置期 間)
	(現行)	(今回)					
①新型コロナウイルス対策貸付	R2. 2. 25～ 当面の間	同左 (当面の間)	SN保証の 別枠利用	一般保証 SN保証4号 SN保証5号	0.7% (0.8%※1)	2.8億円	10年(2年) 以内
②経営活性化資金	R2. 3. 16～	【延長】 R3. 9. 30	迅速な融資審査		金融機関指定 (0.8%※1)	5,000万円	10年(1年) 以内
③借換等貸付	R3. 6. 30		県制度融 資の借換		0.7% (0.8%※1)	2.8億円	10年(2年) 以内
④新型コロナウイルス危機対応貸付	R2. 3. 16～ R3. 6. 30	同左 (※2)	①の更に別枠 利用	危機関連保 証			10年(2年) 以内
⑤新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)	R2. 5. 1～ R3. 5. 31	同左	最大で当初3年 間無利子、保証 料免除	SN保証4号 SN保証5号 危機関連保 証	当初3年 0% 4年目以降0.7% (最大0.0%)	6,000万円	10年(5年) 以内
⑥新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付	R2. 6. 22～ R3. 5. 31	同左	保証料全額 免除		0.7% (0.0%)	5,000万円	10年(2年) 以内
【ポストコロナ対策資金】 ⑦伴走型経営支援特別貸付	R3. 4. 1～ R4. 3. 31	同左	保証料3/4 補助		0.9% (0.2%)	6,000万円 (国 4,000万 県 2,000万)	10年(5年) 以内(※3)

※1 SN保証・危機関連保証を利用する場合（一般保証を利用する場合：第5区分で1.15%）

※2 上記④の融資実行期限延長について、危機関連保証の指定期間延長の状況に応じて検討

※3 上記⑦の融資額4千万円超分（県独自補助2千万円分）について、危機関連保証利用の場合は据置2年以内

b (新) 中小企業の新事業展開への支援

700,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援します。

○ 補助対象 以下の要件を満たす中小企業

- ・申請前の直近6ヶ月のうち任意の3ヶ月の合計売上高が、前年又は前々年以前の同3ヶ月と比べて10%以上減少
- ・コロナ禍に対応して、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等事業再編に取り組むこと

〔 小売業：対面販売に加えてECサイトを構築したネット販売に要する経費
飲食業：弁当販売店が高齢者向けの宅配事業の新展開に要する経費等 〕

○ 対象経費 建物改修費、設備費、システム購入費、広告宣伝費等

○ 補助率等 1/2 ※事業費に応じてそれぞれ定額補助

事業費	補助金額
50万円以上70万円未満	35万円
70万円以上100万円未満	50万円
100万円以上150万円未満	75万円

※事業費150万円以上は国の中小企業等事業再構築促進事業の対象

(補助率2/3、事業費150万円以上9,000万円以下)

○ 実施手法 県商工会連合会及び各商工会議所を通じて補助

- c (新) ひょうごの清酒消費拡大キャンペーンの実施 10,000千円
(全額地方創生臨時交付金)
- 県の主要な地場産品である清酒のイメージアップ及び消費拡大を推進するため、関係団体が実施するキャンペーン事業を支援します。
- 実施主体 県酒造組合連合会、県小売酒販組合連合会
 - 事業内容 キャンペーン参加店で県産清酒を購入した消費者に記念品の進呈、抽選で県内酒蔵の銘酒を提供
 - 実施期間 令和3年8月頃から1ヶ月間程度を予定
- d (新) 県産農水産物の消費拡大キャンペーンの実施 37,000千円
(全額地方創生臨時交付金)
- (a) 県産ブランド牛肉の消費拡大
- 県産ブランド牛肉購入者2,000人に、5千円のビーフ券を進呈します。
- 実施主体 神戸肉流通推進協議会等9団体
 - 対象店舗 ブランド毎の協議会等に加盟している店舗(471店)
 - 実施方法 購入額1万円1口で応募し、当選者は抽選で決定
 - 実施期間 令和3年8月～9月頃
 - 所要額 13,000千円
- (b) 県産水産物の消費拡大
- 県産生鮮水産物購入者10,000人に、1千円相当の水産物加工品等を進呈します。
- 実施主体 県漁業協同組合連合会
 - 対象店舗 県下量販店等(約400店)
 - 実施方法 購入額2千円1口で応募し、当選者は抽選で決定
 - 実施期間 令和3年8月～9月頃
 - 所要額 13,000千円
- (c) ひょうごの酒欧州オンライン商談会の実施
- オンライン商談会により新たに海外市場を開拓し、日本酒の輸出を拡大するとともに、SAKE selection兵庫開催の機運を醸成します。
- 実施主体 SAKE selection兵庫開催実行委員会
 - 実施内容 酒蔵向け輸出促進セミナー(3回)、現地バイヤーとのオンライン商談会等
 - 開催時期 令和3年10月～11月
 - 所要額 5,000千円
- (d) 「御食国ひょうご」を活用した県産食材PR事業の実施
- 兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」のWeb広告を展開し、食に関心の高い消費者をターゲットに県産食材をPRします。
- 実施主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会
 - 実施内容 ・サイト内に県産食材PRページを設置
・サイト内アンケートの回答者に抽選で県産農水産物を進呈等
 - 開催時期 令和3年8月、10月、12月(予定)
 - 所要額 6,000千円
- e (新) コロナ禍における消費拡大の推進 9,000千円
(全額地方創生臨時交付金)
- 長引くコロナ禍の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援します。
- 実施手法 各消費関係団体へ補助
 - 対象経費 チラシ・グッズ等作成費、イベント開催経費(感染症対策費等)等

○ 補助金額 1団体あたり50万円（定額）

f (新) 地域観光への支援 5,500,000千円
(全額国庫)

長引くコロナ禍の影響により、需要の落ち込んだ県内宿泊旅行業の回復を支援するため、感染状況を見極めつつ、新たな観光需要の創出に向けた取組を実施します。

○ 内 容 県内全域で国の示す感染状況の指標がステージⅡ相当以下となることを条件として、以下事業を実施

区 分	旅行・宿泊代金割引	クーポン券配布
概 要	県民に販売する旅行・宿泊代金の割引を支援 ※日帰り旅行も対象 ※前売り宿泊券等も可能 ※業務上の長期滞在は対象外	左記割引を受ける宿泊旅行者に対して旅行期間中に使用可能なクーポン券を配布 ※日帰り旅行は対象外
支 援 金 額	宿泊・旅行代金の1/2 ※最大1人泊5,000円	・宿泊・旅行代金15千円以上：2,000円 (自己負担：10千円以上) ・宿泊・旅行代金10千円以上：1,000円 (自己負担：5千円以上10千円未満)
対 象	県内居住者	
実 施 期 間	ステージⅡ相当以下を条件に開始～12月末宿泊分まで（予定） ※8/31までの予約・販売分のみ	
実施手法	民間事業者に委託（公募）	

g (新) 宿泊業者による前向きな事業継続への支援 3,313,000千円
(国庫2,394,000、地方創生臨時交付金919,000)

宿泊事業者が感染拡大防止策の強化等に取り組む費用を支援します。

- 対象経費 ・感染症対策に資する物品の購入等（CO₂濃度測定器、サーモカメラ等）
 - ・感染症対策の専門家による検証経費
 - ・ワーケーションスペースの設置や環境整備に必要な経費
 - ・非接触チェックインシステム、キャッシュレス決済導入経費等
 ※がんばるお店・お宿応援事業等との重複申請は不可

○ 対象期間 令和2年5月14日～令和3年12月末

○ 補助対象限度額 10,000千円

- 補 助 率 大規模施設（100室以上） 3/5（国1/2、県1/10、事業者2/5）
中規模施設（31室～99室） 2/3（国1/2、県1/6、事業者1/3）
小規模施設（1室～30室） 3/4（国1/2、県1/4、事業者1/4）

○ 実施手法 ひょうご観光本部へ委託

ウ 県民生活の安定化の推進 15,442,000千円
(国庫15,377,500、地方創生臨時交付金63,500、一般1,000)

a (拡) 緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充 15,038,000千円
(全額国庫)

一時的な資金が必要な方への緊急貸付等の受付期限が令和3年6月末まで延長されたこと等に伴い、貸付原資の助成を拡充します。

○ 貸付要件（新型コロナウイルス感染症による特例貸付）

区 分	緊急小口資金	総合支援資金 (通常、緊急小口資金利用後に貸付)
貸付上限額	20万円	20万円/月（2人以上世帯の場合） [貸付対象期間] 原 則 3ヶ月分（総額 最大60万円） 延 長 3ヶ月分（総額 最大60万円） <u>再貸付 3ヶ月分（総額 最大60万円）※1</u> 最 大 9ヶ月分（総額 最大180万円）
据置期間	1年以内（※2）	1年以内（※2）
償還期限	2年以内	10年以内

※1 緊急小口、総合支援（6ヶ月）の貸付が終了した世帯を対象

※2 令和4年3月末以前に償還が開始となる貸付は、据置期間を令和4年3月末まで延長

- (拡) 受付期限 令和3年3月末→令和3年6月末（今回国において期限延長）
- 補助金額 15,038,000千円
- 補助先 県社会福祉協議会
- 負担割合 国10/10

b ひとり親世帯生活支援特別給付金の支給 158,000千円
(全額国庫)

長引くコロナ禍の影響により、負担が大きくなっているひとり親世帯に対し、生活支援特別給付金を支給します。

- 対象者 児童扶養手当受給者等（福祉事務所設置市以外の町分を県が実施）
- 支給金額 児童1人あたり5万円
- 負担割合 国10/10

c (新) 子育て世帯生活支援特別給付金の支給 20,000千円
(全額国庫)

低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯（その他世帯）に対し、生活支援のための生活支援特別給付金を支給します。

- 実施主体 市町（事業本体は国から市町への直接補助）
※県は広報活動、市町へのデータ提供 等
- 対象者 18歳未満の児童（障害児の場合は20歳未満）を養育する父母等で、令和3年度住民税均等割非課税者 等
- 支給金額 児童1人あたり5万円
- 負担割合 国10/10

d (新) ひとり親家庭住宅支援資金貸付の実施 134,000千円
(国庫120,600、地方創生臨時交付金13,400)

ひとり親に対する生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進するため、入居している住宅家賃に対する資金を無利子で貸し付けます。

- 対象者 以下のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父
(政令市以外の市町分を県が実施)
 - ・ 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準にある者
 - ・ 母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者

- 貸付額 原則12月に限り、入居している住宅家賃の実費（上限4万円/月）
※1年以内にプログラムで定めた目標に合致した就職をし、就労を1年間継続した場合、償還免除
- 補助先 県社会福祉協議会
- 負担割合 国9/10、県1/10

e (拡) 住居確保給付金の支給 4,000千円
(国庫3,000、一般1,000)

休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれがある者に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給します。

- 対象者 ・ 離職、廃業から2年以内の者
・ 休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがある者
(福祉事務所設置市以外の町分を県が実施)
- (拡) 支給期間 原則3か月（最長12か月であったものを15か月までに延長）
※制度が創設された平成27年4月1日以降の受給者で、支給が終了している者についても再支給可能
※再支給の申請は、令和3年6月末まで
- 負担割合 国3/4、県1/4

f (拡) 高等職業訓練促進給付金の支給 17,000千円
(国庫12,700、地方創生臨時交付金4,300)

ひとり親の資格取得を促進し、就職を支援するため、養成訓練等の受講期間において高等職業訓練促進給付金を支給します。

- (拡) 対象者 以下のいずれにも該当する母子家庭の母及び父子家庭の父
(福祉事務所設置市以外の町分を県が実施)
・ 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準にある者
・ 養成機関において6ヶ月以上(※)のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者
※「1年以上」であったものを令和3年度に限り「6ヶ月以上」に拡充
- 対象資格 6ヶ月以上の訓練を通常必要とする民間資格等
- 支給金額

区 分	高等職業訓練促進給付金	修了支援給付金
住民税非課税世帯	100,000円/月 (最終1年間 140,000円/月)	50,000円
住民税課税世帯	75,000円/月 (最終1年間 115,000円/月)	25,000円

- 負担割合 国3/4、県1/4

g (新) つながりサポート型女性相談支援事業の実施 15,000千円
(国庫11,200、地方創生臨時交付金3,800)

コロナ禍で孤独や孤立により不安や困難を抱える女性を支援するため、NPO等と連携し、Web等を活用した相談支援事業や居場所づくり等を実施します。

- 事業内容
 - ① 相談・居場所づくりの実施
 - ・ 電話、SNS等による相談
 - ・ Web等を活用した対面支援
 - ・ 同じ悩みを持つ人間同士が語り合える居場所づくり、女性用品等の提供

- ② 男女共同参画センターの機能強化
 - ・NPO等民間団体に対する相談支援、情報提供体制の強化
 - ・連携推進員を設置し生活支援など相談内容に応じた窓口との繋がりを支援
- 実施手法 ①：NPO等民間団体への委託、②：県直執行
- 負担割合 国3/4、県1/4

h (新) 生活に困窮する大学生等への支援

39,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

a) 私費留学生「学びの継続」のための緊急奨学金の支給

長引くコロナ禍の影響により、経済的に困窮している外国人留学生の生活安定を図るため、緊急奨学金を令和3年度に限り支給します。

- 支給期間 令和3年度
- 支給金額 1人あたり最大36万円(12ヶ月で月額3万円の支給相当)
- 支給人員 100人
- 支給要件
 - ・アルバイト収入が大幅に減少(50%以上)
 - ・仕送り額が平均月額9万円以下で、前年から減少等
 ※各大学において生活実態を把握し、総合的に判断のうえ推薦
- 実施方法 県国際交流協会へ委託
- 負担割合 県10/10
- 所要額 37,000千円

b) 大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、就職に困窮する学生等を支援するため、Webによる就職セミナーを開催します。

- 対象者 県内大学に通学する学生及び既卒者等
- 実施回数 4回(延べ学生等400名、企業20社程度を想定)
- 実施手法 大学コンソーシアムひょうご神戸へ委託
- 所要額 2,000千円

i (新) 官民連携による消費生活推進事業の実施

12,000千円

(全額国庫)

コロナ禍で増加している消費者トラブルへの対応力の強化や、ポストコロナ社会を見据えた消費生活を推進する事業を、消費者庁新未来創造戦略本部と連携して実施します。

- 事業内容
 - ① 消費者トラブルへの対応力強化のための消費者教育の推進
(例：メディアと連携した消費者啓発キャンペーンの実施等)
 - ② 新しい生活様式及びエシカル消費(※)の普及・推進
※不確かな情報にだまされることなく、自ら考える倫理的な消費行動
 - ③ インターネット広告を活用した若年者向け広報の実施
- 実施手法 ①、②：民間事業者等への委託、③：県直執行
- 負担割合 国10/10

j (新) 新型コロナウイルス感染症関連消費者トラブル防止のための情報発信・普及啓発

2,000千円

(全額国庫)

新型コロナウイルス感染症の不安につけ込む悪質商法等が増加していることから、消費生活総合センターにおける情報発信等を強化します。

- 事業内容
 - ① 消費生活総合センターホームページの機能拡充
 - ・検索システムの改修
 - ・県や消費者庁、国民生活センター等とのTwitterでの連携等

- ② 消費生活講座のライブ配信の実施
 - ・ビデオ配信サービスを活用した情報発信
- ③ 大学生等若者への啓発強化
 - ・大学生協作成冊子への注意喚起の掲載、啓発チラシの作成・配布
- 実施手法 県直執行（消費生活総合センター）
- 負担割合 国10/10

k (新) コロナ禍における県職員採用活動の強化

3,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

コロナ禍による対面での合同会社説明会の減少のため、採用活動が困難化していることから、オンライン形式での合同会社説明会に参加し、採用活動を強化します。

- 内 容 WEB就職セミナー（合同会社説明会）への出展
- 時期・回数 令和3年6月～10月、5回

(参考) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県関係施設利用者等への対応（全額包括支援交付金）

- ① 県有財産使用料等の減免
 - 新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請や県民利便施設の閉鎖・休館等により、施設の使用が困難である当該施設内併設の店舗等事業者（※）に対して、財産使用料の減免を実施します。
 - ※新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受給者を除く
- ② 県立施設におけるキャンセル料の免除
 - まん延防止等重点措置及び緊急事態措置実施区域の指定された日から、その指定が解除された日の1ヶ月後までの間、県立施設の利用をキャンセルした者に対して、キャンセル料の免除を実施します。

5 一般会計補正予算（第4号）について

(1) 補正予算編成の考え方

緊急事態宣言が再延長されたことに伴い、宣言の期限である6月20日までを対象とした事業の予算を増額するとともに、国の財政支援を活用して、新型コロナワクチンの個別接種を促進するため、令和3年度6月補正予算を追加で編成します。

(2) 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	既定 予算額 a	6月1日 提案分 b	今回 補正額 c	財源内訳				合計 a+b+c	前年 同期比
				国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,745,705	187,506	50,511	50,511	0	0	0	2,983,722	119.4%
特別会計	1,604,713	0	0	0	0	0	0	1,604,713	95.1%
合計	4,350,418	187,506	50,511	50,511	0	0	0	4,588,435	109.6%

(3) 事業の概要

ア 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（飲食店等）

37,367,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

緊急事態措置実施区域の指定延長に伴い、県の営業時間短縮や休業要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給対象期間を延長します。

[6月1日提案額：97,952,000千円→今回追加後：135,319,000千円]

今回対象期間	R3.6.1（火）～6.20（日）		
区分・対象地域	緊急事態措置実施区域（県内全域）		
対象施設	飲食店等（バー・スナック含む）、カラオケ店、結婚式場		
要請内容	<ul style="list-style-type: none"> ・酒類又はカラオケ設備を提供：休業 ・提供しない場合：午前5時～午後8時までの営業時間短縮 		
支給額	1日あたり支給単価/店舗（下表）×時短営業日数		
	区分	前(々)年度の1日当たり売上高	
	中小企業	～10万円	4万円
		10～25万円	4～10万円(売上高×0.4)
		25万円～	10万円
大企業※	-	[計算式] 前(々)年度からの売上高減少額×0.4 [上限額] 20万円	
※中小企業もこの方式を選択可			
負担割合	協力要請推進枠（8割）除く2割部分について、県10/10		

イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給（大規模施設・テナント事業者） 10,721,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

緊急事態措置実施区域の指定延長に伴い、県の休業要請等に応じた大規模施設や、そのテナント事業者に対する協力金の支給対象期間を延長します。

[6月1日提案額：37,236,000千円→今回追加後：47,957,000千円]

区 分	大規模施設	テナント事業者・出店者
今回対象期間	R3.6.1（火）～6.20（日）	
対象地域	緊急事態措置実施区域（県内全域）	
要請内容	・多数利用施設（1,000㎡超）：土日休業要請、平日は午後8時までの時短要請 （運動施設、博物館・美術館は時短要請のみ） ・イベント関連施設：午後9時までの時短要請等	
対象施設	上記要請に応じた多数利用施設 （1,000㎡超） ※博物館等を除く	上記の要請に応じた1,000㎡超の施設の一部を賃借することにより、当該施設に来場した一般消費者を対象に飲食業以外の事業を営むテナント事業者等
支給金額	$(A + B + C) / \text{日}$ A：自己利用分の休業面積1,000㎡毎に20万円 B：テナント・特定百貨店店舗数×2千円 （テナント等が10以上の場合） C：特定百貨店店舗数×2万円	休業面積100㎡毎に2万円／日
	時短要請の場合は、上記算出額×「（本来の営業終了時間－20時）／本来の営業時間」	
負担割合	協力要請推進枠（8割 ※県独自の上乗せ要請分は6割）を除く部分について県10／10	

ウ 酒類販売事業者に対する月次支援金の支給 63,000千円
（全額地方創生臨時交付金）

緊急事態措置実施区域の指定延長に伴い、国制度の対象要件を緩和して実施する酒類販売事業者への月次支援金の支給対象期間を延長します。

[6月1日提案額：121,000千円→今回追加後：184,000千円]

- 対 象 者 令和3年6月の月間売上が、前年又は前々年度の同月比30%以上50%未満減少している酒類販売事業者
 ※緊急事態措置実施区域指定の20日分（6／1～6／20）を日割支給
 ※国制度は「50%以上」の売上減少が対象
- 実施手法 県小売酒販組合連合会へ補助
- 支給金額 個人10万円／月、法人20万円／月（国制度と同額）

エ （新）新型コロナワクチン個別接種促進への支援 2,360,000千円
（全額包括支援交付金）

診療所ごとの接種回数の底上げと、接種を実施する医療機関数の増加により、接種回数の増加を図るため、個別接種を行う医療機関に対する支援を実施します。

- 事業内容
 - ① 診療所における接種回数の増加
 一定以上の接種を行う診療所に対し、回数に応じた支援を実施します。

対象医療機関	支援金額
週 100 回以上の接種を7月末までに4週間以上行う診療所	週 100 回以上の接種をした週における接種回数に対して回数当たり 2,000 円を加算
週 150 回以上の接種を7月末までに4週間以上行う診療所	週 150 回以上の接種をした週における接種回数に対して回数当たり 3,000 円を加算

② 接種施設数の増加対策

一定規模の接種を行った医療機関に対し、定額支援を実施します。

対象医療機関	支援金額
50 回以上/日の接種を行った医療機関 (診療所・病院)	1 日定額10万円

※診療所については、上記①の要件を満たさない週に属する日に限る

③ 病院における接種体制の強化

通常診療とは別に、接種のために特別な体制を組んで、50回以上/日の接種を週1日以上、7月末までに4週間以上行う場合、その体制確保に要した経費を支援します。

対象医療機関	支援金額 (一人あたり)
週 1 日以上、50 回以上/日の接種を7月末までに4週間以上行った病院	<ul style="list-style-type: none"> ・医師：7,550円/時間 ・看護師等：2,760円/時間

○ 実施期間 令和3年5月10日～7月末

6 一般会計補正予算（第5号）について

(1) 兵庫県令和3年度9月補正予算（全体像）

- a 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 1,225億円
増加する感染者への適切な対応や、更なる感染拡大を抑制するため、医療提供・保健所・ワクチン接種の体制を充実するとともに、協力事業者への支援を強化します。
- b 県民生活の安定化に向けた支援 175億円
コロナ禍で暮らしや就職等に影響を受けている生活困窮者・学生等への支援を強化します。
- c 地域経済の活性化・地域の元気づくり 19億円
緊急事態措置等の影響を受けている事業者への支援拡充や需要喚起対策を実施するとともに、ポストコロナを見据えた支援を実施します。
- d 県民の安全・安心の基盤づくり 158億円
国予算を最大限に活用し、社会基盤の強化・充実を促進します。

(2) 補正予算規模

- ・ 一般会計 1,526億円（国庫1,461億円、特定9億円、起債49億円、一般7億円）
- ・ 企業会計 51億円（国庫 30億円、特定7億円、起債14億円）
- ・ 合計 1,577億円（国庫1,491億円、特定16億円、起債63億円、一般7億円）

(3) 施策体系別事業一覧

事業名	金額	国 庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	122,488	73,740	48,554	△271	320	0	145
1 医療提供・検査体制の充実	49,434	686	48,554	△271	320	0	145
①入院医療体制の強化	40,299	218	40,081	0	0	0	0
②無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応	5,902	356	5,546	0	0	0	0
③発熱等診療・検査医療機関の設置	234	0	234	0	0	0	0
④検査機能の充実	569	0	367	101	0	0	101
⑤相談体制の強化	65	0	65	0	0	0	0
⑥保健所の体制強化	387	0	355	16	0	0	16
⑦感染症患者の入院医療費の公費負担	110	0	0	82	0	0	28
⑧ワクチン接種体制等の整備	1,868	112	1,906	△470	320	0	0
2 情報発信の強化	34	34	0	0	0	0	0
①感染症拡大防止のための県政の情報発信強化	34	34	0	0	0	0	0
3 事業者の感染防止対策の強化	72,910	72,910	0	0	0	0	0
①新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給	71,173	71,173	0	0	0	0	0
②「飲食店等見回り連携チーム」による見回り活動の実施	121	121	0	0	0	0	0
③新型コロナ対策適正店の認証	42	42	0	0	0	0	0
④がんばんのお店"安全安心PR"応援事業	1,437	1,437	0	0	0	0	0
⑤地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行への支援	98	98	0	0	0	0	0
⑥タクシー事業者感染防止対策の支援	39	39	0	0	0	0	0
4 学校の感染防止対策の強化	110	110	0	0	0	0	0
①県立学校等における抗原検査キットの配備	46	46	0	0	0	0	0
②県立学校等における新型コロナへの理解の促進	20	20	0	0	0	0	0
③通信機能付きタブレット端末機器の貸与	2	2	0	0	0	0	0
④修学旅行キャンセル料への支援	41	41	0	0	0	0	0
⑤SNS悩み相談窓口の拡充	1	1	0	0	0	0	0

事業名	金額	国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
Ⅱ 県民生活の安定化に向けた支援	17,502	59	0	17,443	0	0	0
①緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充	17,379	0	0	17,379	0	0	0
②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	59	0	0	59	0	0	0
③女性のための生きることサポート相談の強化	7	2	0	5	0	0	0
④県内就職を目指す未内定学生等への緊急対策	31	31	0	0	0	0	0
⑤次世代応援舞台芸術・造形芸術活動への支援	26	26	0	0	0	0	0
Ⅲ 地域経済の活性化・地域の元気づくり	1,907	1,907	0	0	0	0	0
1 企業等の事業継続への支援	1,106	1,106	0	0	0	0	0
①中小企業への運転資金支援							
②酒類販売事業者に対する月次支援金の支給	323	323	0	0	0	0	0
③中小企業におけるポストコロナ出口戦略の構築	776	776	0	0	0	0	0
④中小企業DX人材育成リカレント教育モデル事業の実施	7	7	0	0	0	0	0
2 地域経済の活性化支援	801	801	0	0	0	0	0
①ふるさと応援ひょうごを旅しようキャンペーンのPR実施	737	737	0	0	0	0	0
②中小企業によるECサイト活用販売への支援	20	20	0	0	0	0	0
③県産農産物等におけるECサイト活用販売への支援	11	11	0	0	0	0	0
④県産酒米消費拡大キャンペーンの追加実施							
⑤「ひょうごマニア」販売促進による生産者支援の実施	18	18	0	0	0	0	0
⑥神戸ルミナリエ2021代替事業の開催	15	15	0	0	0	0	0
Ⅳ 県民の安全・安心の基盤づくり	15,888	0	0	7,711	1,354	6,308	515
①社会基盤の強化・充実	10,709	0	0	4,720	620	4,854	515
②流域下水道整備の推進(流域下水道事業会計)	5,179	0	0	2,991	734	1,454	0
合計	157,785	75,706	48,554	24,883	1,674	6,308	660
一般会計	152,606	75,706	48,554	21,892	940	4,854	660
流域下水道事業会計	5,179	0	0	2,991	734	1,454	0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上と合計が一致しない場合があります。

(4) 事業の概要

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進

(7) 医療提供・検査体制の充実

a 保健所等の体制強化：4億円

- ・民間人材や保健師バンク等を活用した応援チームを派遣（+約50名）。

b 無症状患者及び軽症患者の入院以外への対応：59億円

- ・宿泊療養施設を増加（10→14施設）、医師派遣施設の増加（3→7施設）：50億円

- ・自宅療養者・待機者へのフォローアップを強化（※）：4.6億円

※パルスオキシメーター追加（+1,000個）、保健師等相談員増員（+10名）、酸素供給装置追加（+30台）等

c 入院医療体制の強化：403億円

- ・更なる病床確保への空床補償予算を増額：378億円

- ・ネーザルハイフロー療法への支援（約20機関）：6,000万円

d ワクチン接種体制等の整備：19億円

- ・県独自の大規模接種会場の期間延長（～R3.11末）や、人員体制等を強化：13億円

- ・（新）職域接種の促進のため、中小企業や大学等への支援を創設：5億円

- ・（新）オンラインショップでの特典等により、若者のワクチン接種を促進：1億円

(4) 若者のワクチン接種に向けたインセンティブ

a （新）e-県民制度を用いた若者のワクチン接種の促進（特典付与キャンペーンの実施）

○ 対象者

- ・県内在住（※1）又は県内在学の学生（18才以上の大学生、短大生、専門学校生等）

※1：県内に住民票がある方

- ・ワクチンの2回接種完了者（※2）

- ・e-県民会員登録者（※2）

※2：キャンペーン開始時点で既に条件を満たす者を含む

○ 特典内容

- ・2,000円相当のポイント付与
{
 - 県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」で使用可能な1,000円オフクーポン
 - 1,000円分のポイント付与}

県内の年代別ワクチン接種の状況（R3.9.11時点）

10代～20代		30代		40代		50代		60～64		65以上	
1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
27.0%	14.2%	40.7%	22.8%	52.0%	29.9%	65.4%	45.5%	78.0%	68.6%	89.8%	88.0%

→若者の接種率向上により、県内の感染拡大防止と重症化リスク（医療機関の負担）の軽減を目指します。

(f) 学校の感染防止対策

a 県立学校等における抗原検査キットの配備：4,600万円

体調が変調した児童生徒・教職員等への速やかな検査を実施し、学校内での感染拡大を防止します。
 （県立学校等へ、約45,000個配備）

b 通信機能付きタブレット端末機器の貸与：200万円

臨時休業等の場合、通信環境のない家庭に通信機能付きタブレット端末機器を貸与します。
 （貸与台数 500台 ※端末機器自体は整備済。今回はプリペイドSIMの購入）

c 修学旅行キャンセル料への支援：4,100万円

不測の事態により中止となった、県立学校等における修学旅行キャンセル料を支援します。
 （県立学校は追加負担額の全額、私立学校は国単価（12,060円／人）並）

d SNS悩み相談窓口の拡充：100万円

心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するための相談窓口の時間を拡充します。
 （17:00～21:00（4時間）→16:00～22:00（6時間）（2時間延長））

e 県立学校等における新型コロナウイルスへの理解の促進：2,000万円

県立学校等に医師等の専門家を派遣し、感染予防やワクチン接種の正しい理解を促進します。

(g) 事業者の感染防止対策

a 飲食店等対策

(a) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給：712億円

(b) 見回り連携チームによる見回り活動の実施：1.2億円

- ・対象店舗 約27,800店舗（全県）
- ・実施内容 休業・時短状況の確認、マスク着用徹底の啓発資材の掲示状況の確認 等
- ・実施時期 8月2日～9月12日 ※緊急事態措置の指定状況により変更あり

(c) 新型コロナ対策適正店の認証：4,200万円

感染対策実施済の飲食店に対し、県が適正店として認証し、認証ステッカーを交付します。

- ・認証受付期間 7月1日～10月末（予定）
- ・認証済店舗数 約1万店（9／2時点）

(d) “がんばるお店”安全安心PR”応援事業：15億円

認証ステッカー交付済でマスク着用徹底の啓発資材掲示済飲食店によるPRの取組を支援します。

- ・対象経費 販売促進経費、感染防止対策設備購入費等（5～10万円の補助）
- ・想定件数 14,000件程度

b 交通事業者対策

(a) 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行への支援：9,800万円

車内等の密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者へ支援します。

- ・対象者 地域鉄道事業者、路線バス事業者、生活航路事業者 ※別途市町随伴あり
- ・対象経費 車内等の密度に配慮した運行に要する経費
- ・実施期間 2カ月間（6月補正時）→3カ月間（今回1カ月間拡充）

- ② (新) タクシー事業者感染防止対策の支援：3,900万円**
 県内タクシー事業者における、一層の感染防止対策を支援します。
 ・対象経費 消毒液等消耗品購入費、車内抗菌コーティング処理費等
 ・単価 7,000円/台(定額) ※別途市町随伴あり

イ 県民生活の安定化に向けた支援

- (7) 県内就職を目指す未内定学生等への緊急対策**
a (新) 未内定学生向け合同就職説明会の開催：1,300万円
 ・対象者 今年度卒業予定の未内定学生、学卒未就職者、早期離職者
 ・実施内容 WEB方式1回(60社程度(R3.11頃予定))
 来場方式2回(30社(R4.1頃予定)、50社(R4.3頃予定)) ※いずれも神戸開催
- b (新) ひょうごで働こう！マッチングサイトの学生支援機能の拡充：400万円**
 ・対象者 制限なし(学生、既卒者等全般)
 ・実施内容 就職に役立つ情報発信ページの新設、自己分析機能を活用したタイプ別求人検索機能の追加
- c (新) 学卒未就職者向けの就職支援：1,400万円**
 期間雇用等による人材育成プログラム(研修及び就職支援の組み合わせ)を支援します。
 ・対象者 学卒未就職者、早期離職者
 ・実施内容 ・ビジネスマナーや就活講座研修(1週間)
 ・専門家によるカウンセリング、求人企業開拓・紹介(最長2カ月間)

(4) 芸術家の活動機会への支援

- a (新) 次世代応援舞台芸術への支援：2,000万円**
 若手アーティストの活動や青少年の舞台芸術鑑賞の機会回復のため、文化ホール等を支援します。
 ・対象者 一定要件を満たす県内の文化ホール設置者、実行委員会等
 ・対象経費 出演料、設備使用料、人件費、広報費、オンライン配信費等(上限50万円)
 ・想定件数 40件
- b (新) 造形芸術活動への支援：600万円**
 絵画、彫刻等の造形作家における、ポストコロナを見据えた作品発表への取組を支援します。

 - ① 作品発表支援**
 ・対象者 県内在住等の絵画、彫刻、いけばな、書等造形芸術のプロアーティスト
 ・対象内容 オンラインギャラリーなどICT活用等による新しい作品発表への支援
 ・対象経費 会場使用料、機材レンタル費、撮影・編集費等(上限15万円)
 ・想定件数 25件
 - ② オンラインギャラリーの整備**
 県芸術文化協会にて、オンラインギャラリーサイトを整備・公開します。
 ・公開時期 12月頃(10月下旬～出展者募集予定)

ウ 地域経済の活性化・地域の元気づくり

- (7) ポストコロナを見据えた中小企業への支援**
a (新) 中小企業におけるポストコロナ出口戦略の構築：8億円
 ビジネスを取り巻く環境変化へ順応するため、商工会議所等と連携し、様々なフェーズの企業を支援します。

フェーズ	①ビジョン策定	②事業計画	③事業実施
県支援策	ポストコロナ出口戦略事業 (9月補正)		新事業展開応援事業 (6月補正)又は国事業
商議所等の役割	専門家へのつなぎ役		自ら伴走支援

- ビジョン策定への支援
 - ・ 専門家・コンサル経費、大手OBの臨時雇用、市場調査・事業計画策定 等
 - ・ 25～50万円補助、1500社程度想定
 [想定される課題 (例)]
 - デジタル技術を活用した業務改革、再生可能エネルギーの導入、女性・外国人等の活用

- b (新) 中小企業DX人材育成リカレント教育 (スキル習得) : 700万円
 - 関西学院大学と日本IBMが開発したプログラムの受講料の1/2相当(11千円/科目)を支援します。
 - ・ 補助件数 : 500件 (想定) ※上記表のフェーズ③で「DX分野・人材育成」をモデル的に実施

- c (新) ECサイトを活用した販売促進への支援 : 3,100万円
 - コロナ禍で売上や販路減少等の影響を受けている中小企業者等を支援します (16万円/事業者)。

(4) ひょうごを旅しようキャンペーンのプレ実施

- a (新) ワクチン接種の促進及び感染防止対策等を図りながら経済活動の活性化を図るため、県独自の県内宿泊・旅行業支援を実施 : 7.4億円

区分	旅行・宿泊代金割引(ふるさと応援県民割)	クーポン券配布 (ふるさと応援旅クーポン)
概要	県民に販売する県内旅行・宿泊代金の割引を支援	左記割引を受ける宿泊旅行者に対して旅行期間中に使用可能なクーポン券を配布
支援額	2,000円～5,000円/人・泊	1,000円～2,000円分/人・泊
地域【案】	緊急事態措置、まん延防止等重点措置終了後に、全県で実施	
実施条件【案】※	□ 県全体での接種の普及(接種率60%以上)を前提 <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;"> ※今後の感染状況や国の行動制限緩和に関する検討状況にあわせて変更の可能性あり </div> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワクチン2回接種完了者 : 全面的に実施(接種が困難な方はPCR検査陰性証明書等で同様の取扱) ・ 接種未完了者 : 限定実施 (同居人かつ原則4人以下の少人数旅行に限る) 	
(停止要件)	今後の感染状況等を踏まえ、総合的に判断	

エ 県民の安全・安心の基盤づくり

(7) 社会基盤の充実・強化

- a 社会基盤の強化・充実 : 107億円

国庫補助内示の増に伴い、事業効果の早期発現を図るため、社会基盤整備を実施します。

- 補助事業の主な事業・箇所 (92億円)

道 路	尼崎宝塚線(宝塚市) [道路改築] 白浜姫路停車場線阿保橋 他 (姫路市 他) [橋梁補修]	区 画	英賀保駅周辺地区(姫路市) [区画整理]
		農業農村	新池(赤穂市) [ため池改修]
河 川	武庫川(尼崎市・西宮市) [河床掘削等]	造 林	畑地区(養父市) [森林整備等]
海岸・港湾	福良港海岸(南あわじ市) [湾口防波堤整備]	林 道	須留ヶ峰線(養父市～朝来市)
公 園	尼崎の森中央緑地(尼崎市) [施設更新]	漁業構造改善	東二見(明石市) [大型ノリ自動乾燥機]

- 直轄事業の主な事業・箇所 (15億円)

道 路	国道28号 洲本バイパス(洲本市) [土工等]	砂 防	六甲山系(神戸市) [砂防堰堤整備等]
河 川	加古川(加古川市) [河道掘削等]	公 園	国営明石海峡公園(淡路市・神戸市) [園地整備等]

- b 流域下水道の地震津波対策の推進 : 51億円

国庫補助内示の増に伴い、地震・津波発生時の設備停止リスク軽減のための整備を実施します。

- 主な事業・箇所

- ・ 武庫川下流浄化センター (尼崎市) [水処理機械設備改築]
- ・ 加古川上流浄化センター (小野市) [汚泥濃縮機改築]

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

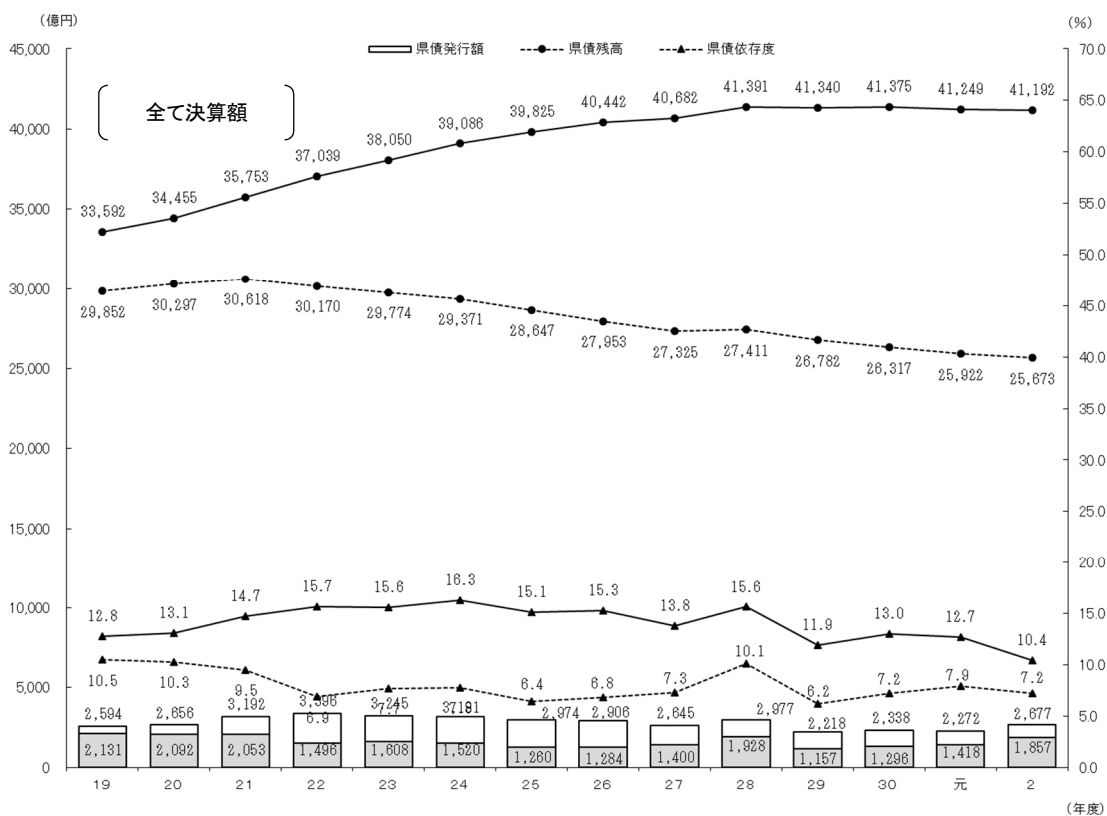
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移〔一般会計〕



※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。

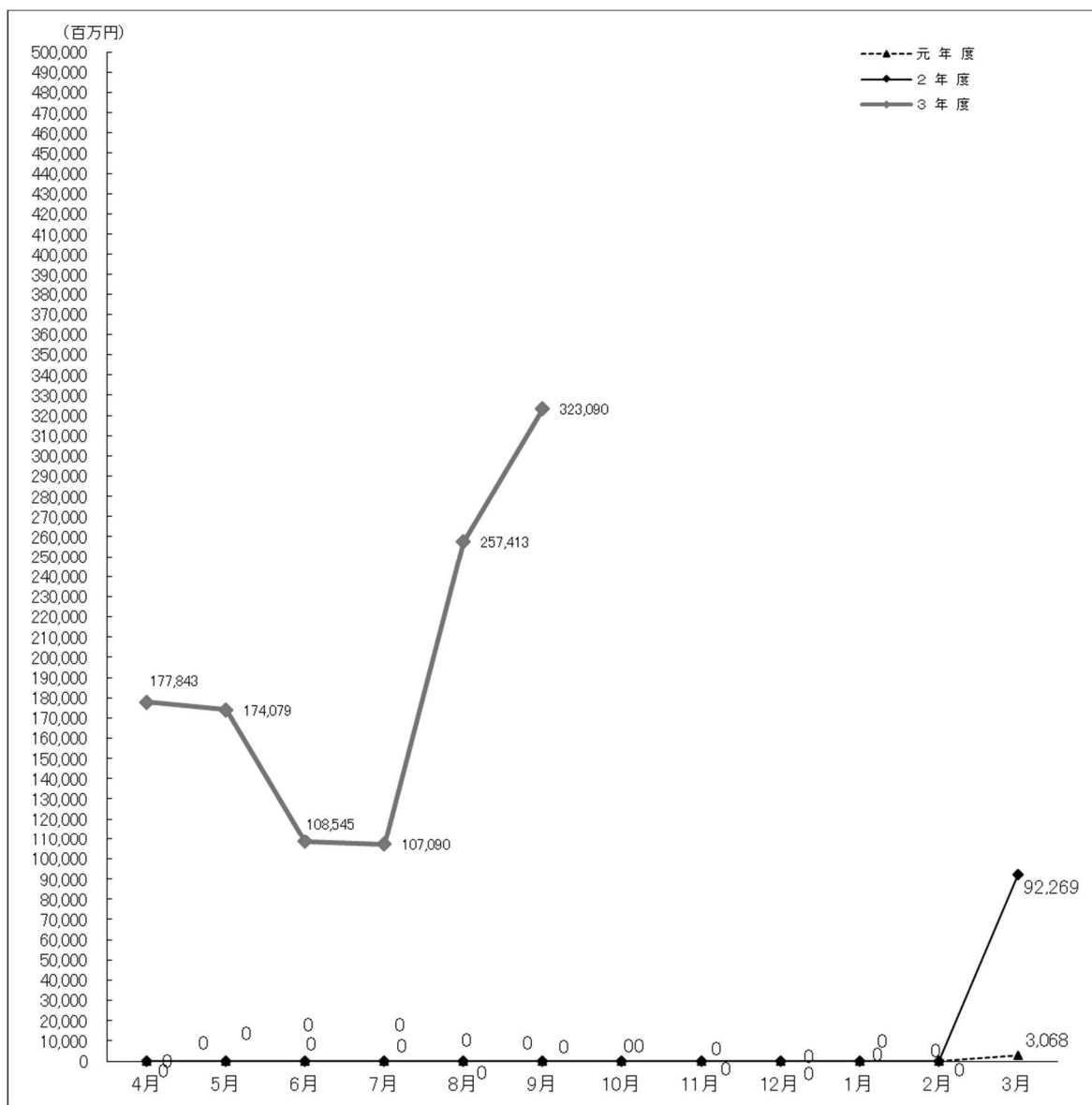
※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、令和3年度は5,000億円です。上半期においては、借入額は1日平均1,912億円となっています。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分	年度	元年度	2年度	3年度
上半期		0	0	191,150
下半期		523	15,716	0
年間		261	7,837	95,837

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	85,913,489	1,140,143,441
普通財産	72,144,830	1,009,675,154
	13,768,659	130,468,287
2 建 物	m ²	
行政財産	7,107,333	679,941,509
普通財産	6,782,943	650,900,863
	324,389	29,040,646
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	74,742	264,104
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	938,830	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	67	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	277,531,003
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	12,527,224
その他の出資による権利	—	265,003,779
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品	—	47,032,666
車 両	746	6,310,998
そ の 他	4,098	40,675,563
動 物	40頭	46,105

11 債	権	—	65,218,560
貸	付	—	64,290,389
そ	の	—	928,171
12 基	金	—	593,287,198
財	政	—	3,270,325
災	害	—	2,566,878
災	害	—	368,471
県	有	—	252,163
美	術	—	4,437,066
市	町	—	889,409
勤	労	—	2,100,679
県	債	—	511,748,611
芸	術	—	263,683
芸	術	—	118,622
地	域	—	874,990
環	境	—	440,723
特	定	—	1,584,044
介	護	—	5,619,922
森	林	—	46,249
国	民	—	28,724,892
農	業	—	4,495
県	民	—	697,689
は	ば	—	5,358
後	期	—	5,536,257
ふ	る	—	262,821
消	費	—	2,868
安	心	—	2,782,204
医	療	—	20,244,749
ホ	ス	—	300,007
森	林	—	144,023
合	計	—	2,813,077,170

(参考)

- 1 1～9の数値は令和3年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、令和2年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 6 基金の現在高は、令和3年9月30日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

令和3年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

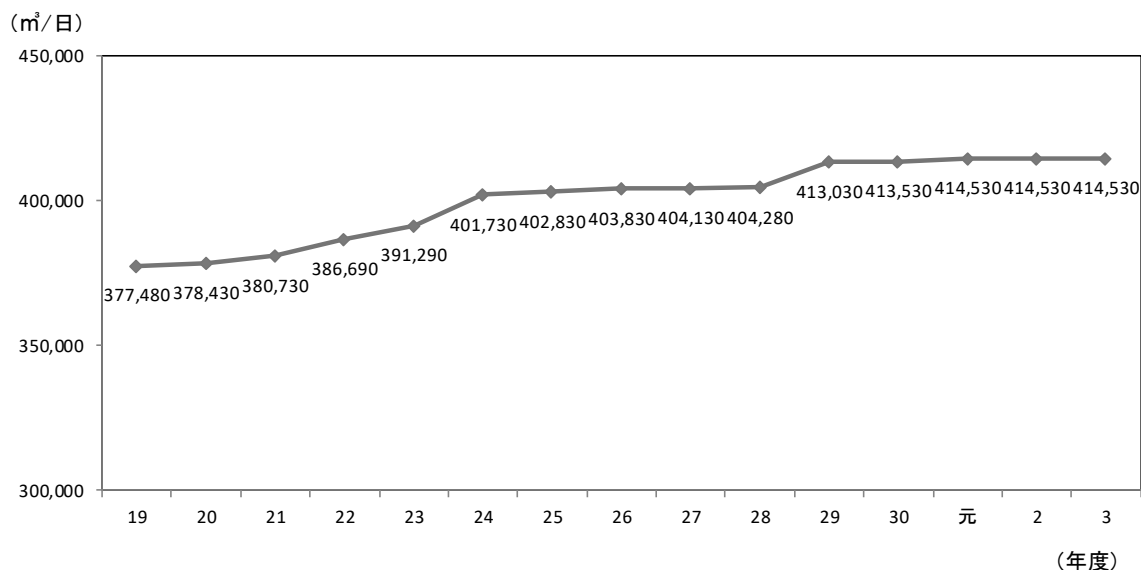
第1表 令和3年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	神戸市	360	360	40	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	960
	尼崎市	4,450	1,400	220		西脇市	7,910	6,000	841
	西宮市	19,280	17,140	2,214		三木市	5,530	5,100	625
	伊丹市	15,470	4,800	553		小野市	14,230	8,800	1,288
	宝塚市	25,550	25,550	3,124		三田市	39,200	39,200	4,874
	川西市	36,700	36,700	4,713		丹波篠山	10,700	10,700	1,458
	猪名川町	12,700	10,600	1,510		加東市	8,510	8,510	1,168
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,206	浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600	5,516
	明石市	33,800	33,800	5,024		船津浄水場系	姫路市	88,360	77,530
	三木市	15,500	12,500	1,654	高砂市		13,430	5,000	641
	稲美町	2,060	1,300	167	加西市		15,600	12,500	1,645
	播磨町	2,090	1,800	257	加東市		3,190	3,190	455
	淡路広域水道企業団	28,280	17,650	2,213	福崎町		2,850	800	110
					太子町	3,050	2,000	256	
合計		480,400	414,530	54,233					

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から旧篠山市（現丹波篠山市）、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第1図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第2表 主な建設改良事業の執行状況

区分	事業費	事業概要
広域水道建設費 施設改良費	千円 458,038	三田系 三田西宮連絡管布設工事 多田系 大和支線老朽管更新工事 船津系 栗田ポンプ所送水施設工事 等

(3) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,615,965	7,938,281	50.8
第1項 営業収益	14,445,155	7,329,396	50.7
第2項 営業外収益	1,170,800	608,885	52.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	13,577,175	73,000	13,650,175	5,161,913	37.8
第1項 営業費用	12,764,788	73,000	12,837,788	4,933,545	38.4
第2項 営業外費用	762,377	0	762,377	228,368	30.0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	5,073,412	2,001,143	7,074,555	30	0.1
第1項 企業債	1,382,600	873,000	2,255,600	0	0.0
第2項 国庫補助金	1,429,220	873,000	2,302,220	0	0.0
第3項 出資金	1,382,620	0	1,382,620	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第5項 諸収入	878,962	255,143	1,134,105	30	0.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	9,947,652	3,776,334	13,723,986	458,038	3.3
第1項 建設改良費	6,812,869	3,776,334	10,589,203	458,038	4.3
第2項 企業債償還金	2,989,743	0	2,989,743	0	0.0
第3項 国庫補助金返還金	95,040	0	95,040	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和3年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和3.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	20,770,000	0	0	20,770,000

(4) 令和2年度決算について

令和2年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間108,781千³mの水道用水を供給し、9,856,277千円(税抜)の収益を計上しました。損益については、前年度と比べて、収入の面で、新型コロナウイルス感染症まん延による地域経済や家計への影響を考慮して、県の水道料金の3ヶ月間免除を行ったこと等で営業収益が減少したことにより、277,879千円(税抜)の純損失を計上しました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に2,325,520千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第7表までのとおりです。

第5表 令和2年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,268,530	営 業 収 益	10,248,868
原 水 費	1,375,761	水 道 用 水 供 給 収 益	9,856,277
浄 水 費	2,633,798	そ の 他 営 業 収 益	392,591
送 水 費	608,385	営 業 外 収 益	1,261,970
総 係 費	458,163	受 取 利 息	27,842
減 価 償 却 費	6,075,755	他 会 計 補 助 金	372
資 産 減 耗 費	116,668	長 期 前 受 金 戻 入	1,233,009
営 業 外 費 用	520,187	雑 収 益	747
支払利息及び企業債取扱諸費	520,104		
雑 支 出	83		
当 年 度 費 用 合 計	11,788,717	当 年 度 収 益 合 計	11,510,838
当 年 度 純 損 失	277,879		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	9,543,076		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	143,900		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,409,097		

第 6 表 令和2年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	98,334,096	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	98,334,096	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	908,120	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	99,242,216	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,160,912
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,160,912
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	7,160,912
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,919
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,919
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,919
		資 本 剰 余 金 合 計	7,357,067
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	143,900
		ウ 処 分 後 残 高	143,900
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 143,900
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,855,390
		イ 前 年 度 処 分 額	2,733,806
		ウ 処 分 後 残 高	10,589,196
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	10,589,196
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	12,420,782
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 2,877,706
		ウ 処 分 後 残 高	9,543,076
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 133,979
		オ 当 年 度 末 残 高	9,409,097
		利 益 剰 余 金 合 計	19,998,293

第 7 表 令和2年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	168,340,363	固 定 負 債	22,795,883
有 形 固 定 資 産	150,825,210	企 業 債	17,780,259
土 地	25,117,514	建 設 改 良 企 業 債	17,780,259
建 物	3,614,991	引 当 金	5,015,624
構 築 物	107,638,898	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	9,823,042	退 職 給 付 引 当 金	817,173
車 両 運 搬 具	1,162	流 動 負 債	5,099,306
工 具 器 具 及 び 備 品	118,558	企 業 債	2,989,741
建 設 仮 勘 定	4,511,045	建 設 改 良 企 業 債	2,989,741
無 形 固 定 資 産	13,120,828	未 払 金	2,004,364
無 形 固 定 資 産	13,120,828	営 業 未 払 金	1,047,105
投 資 そ の 他 資 産	4,394,325	そ の 他 未 払 金	850,676
投 資 有 価 証 券	3,700,000	未 払 消 費 税	106,583
長 期 未 収 金	439,325	未 払 費 用	23,129
そ の 他 資 産	255,000	未 払 費 用	23,129
流 動 資 産	18,365,575	前 受 金	1,290
現 金 預 金	15,861,512	前 受 金	1,290
預 金	15,861,512	引 当 金	48,564
未 収 金	418,340	賞 与 引 当 金	48,564
営 業 未 収 金	81,646	そ の 他 流 動 負 債	32,218
そ の 他 未 収 金	183,776	預 り 金	32,218
未 収 消 費 税	152,918	繰 延 収 益	32,213,173
貯 蔵 品	82,914	長 期 前 受 金	32,213,173
原 材 料	82,914	国 庫 補 助 金	29,553,288
短 期 貸 付 金	890,000	工 事 負 担 金	81,767
一 時 貸 付 金	890,000	受 贈 財 産	1,987,116
前 払 金	1,111,324	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	591,002
前 払 金	1,111,324	資 本 金	99,242,216
未 収 収 益	1,485	資 本 金	99,242,216
未 収 収 益	1,485	繰 入 資 本 金	86,773,518
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	27,355,360
		資 本 剰 余 金	7,357,067
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,164,831
		利 益 剰 余 金	19,998,293
		建 設 改 良 積 立 金	10,589,196
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,409,097
合 計	186,705,938	合 計	186,705,938

(注) 有形固定資産減価償却累計額 140,489,420千円
長期前受金収益化累計額 28,819,321千円

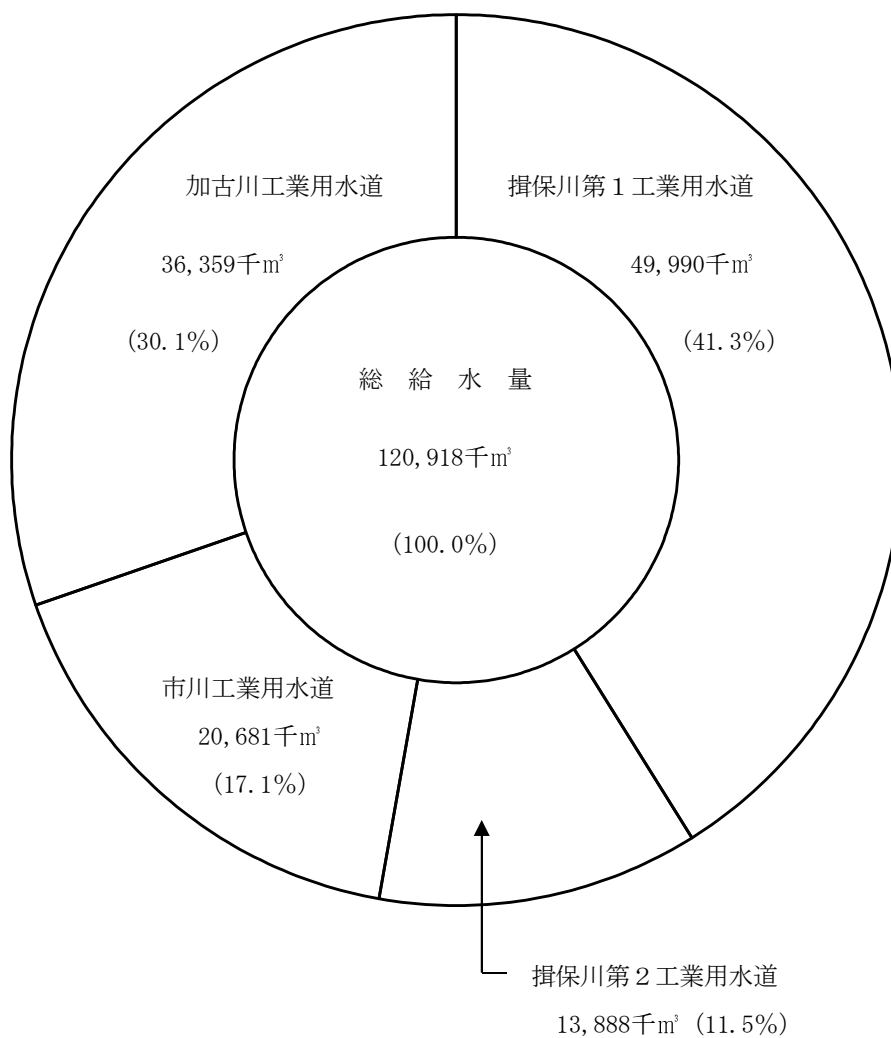
2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

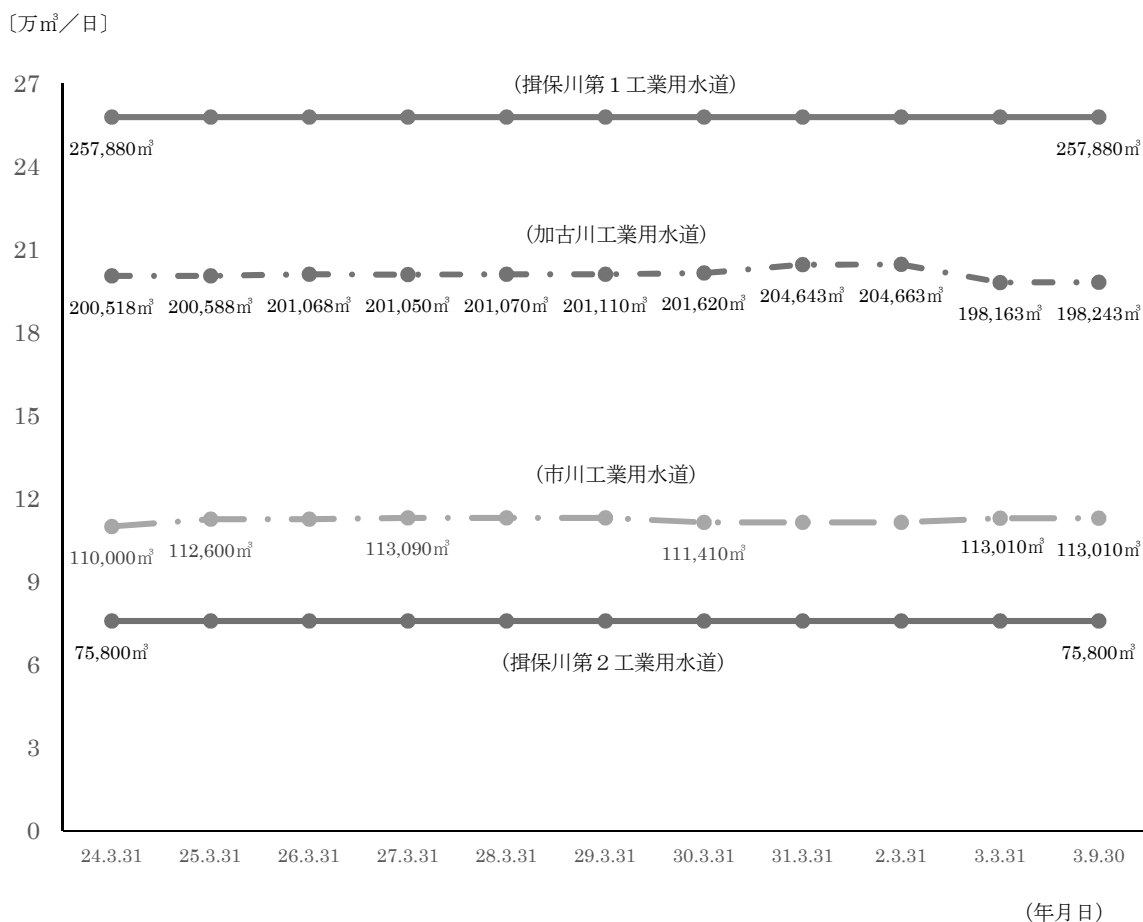
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

令和3年度上半期の事業別給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

第1図 令和3年度上半期工業用水道事業別給水状況



第2図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,094,029	2,097,077	51.2
第1項 営業収益	3,627,909	1,830,577	50.5
第2項 営業外収益	466,110	266,500	57.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		上半期支出額 B	割 合 B/A×100
	A			
第1款 工業用水道事業費用	3,274,426		1,246,429	38.1
第1項 営業費用	3,066,500		1,232,374	40.2
第2項 営業外費用	187,906		14,055	7.5
第3項 特別損失	20		0	0.0
第4項 予備費	20,000		0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	127,770	23,400	151,170	0	0.0
第1項 国庫補助金	127,750	23,400	151,150	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	2,121,481	336,196	2,457,677	174,651	7.1
第1項 建設改良費	997,985	336,196	1,334,181	72,000	5.4
第2項 企業債償還金	908,194	0	908,194	0	0.0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	205,302	0	205,302	102,651	50.0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和3年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第2表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期中増減		期末現在高 (令和3.9.30)
		借入	返済	
企業債	6,803,814	0	0	6,803,814
他会計借入金	1,642,414	0	102,651	1,539,763

(4) 令和2年度決算について

令和2年度は、100事業所に対し年間242,302千³m³の工業用水を供給し、3,290,086千円(税抜)の収益を計上しました。これまでの経営健全化対策の効果もあり、1,297,823千円(税抜)の純利益を計上しました。また、施設改良事業については、養老ポンプ場受変電設備取替工事等に496,764千円を執行しました。これらの決算状況は、第3表から第6表までのとおりです。

第3表 令和2年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,744,402	営業収益	3,348,755
揖保川第1工業用水道費	85,871	揖保川第1工業用水収益	428,744
揖保川第2工業用水道費	158,025	揖保川第2工業用水収益	396,038
市川工業用水道費	226,135	市川工業用水収益	610,775
加古川工業用水道費	457,326	加古川工業用水収益	1,854,529
総係費	173,139	その他営業収益	58,669
減価償却費	1,603,228	営業外収益	724,968
資産減耗費	40,678	受取利息	6,581
営業外費用	31,498	長期前受金戻入	447,497
支払利息及び企業債取扱諸費	31,480	雑収益	270,890
雑支出	18		
当年度費用合計	2,775,900	当年度収益合計	4,073,723
当年度純利益	1,297,823		
前年度繰越利益剰余金	542,315		
その他未処分利益 剰余金変動額	51,900		
当年度未処分利益剰余金	1,892,038		

第 4 表 令和2年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負担金	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資本剰余金合計	3,373,089
		2 利益剰余金	
		(1) 減債積立金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	51,900
		ウ 処分後残高	51,900
		エ 当年度変動額	△ 51,900
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建設改良積立金	
		ア 前年度末残高	5,016,420
		イ 前年度処分額	984,253
		ウ 処分後残高	6,000,673
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	6,000,673
		(3) 未処分利益剰余金	
		ア 前年度末残高	1,578,468
		イ 前年度処分額	△ 1,036,153
		ウ 処分後残高	542,315
		エ 当年度変動額	1,349,723
		オ 当年度末残高	1,892,038
		利益剰余金合計	7,892,711

第5表 令和2年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	37,066,850	固 定 負 債	12,335,466
有 形 固 定 資 産	32,586,076	企 業 債	5,895,622
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	5,895,622
建 物	948,573	他 会 計 借 入 金	1,437,113
構 築 物	23,070,568	建 設 改 良 借 入 金	1,437,113
機 械 及 び 装 置	1,883,743	引 当 金	5,002,731
車 両 運 搬 具	658	修 繕 引 当 金 (旧)	4,664,302
工 具 器 具 及 び 備 品	3,946	退 職 給 付 引 当 金	338,429
建 設 仮 勘 定	374,852	流 動 負 債	1,622,553
無 形 固 定 資 産	3,235,552	企 業 債	908,192
無 形 固 定 資 産	3,235,552	建 設 改 良 企 業 債	908,192
投 資 そ の 他 の 資 産	1,245,222	他 会 計 借 入 金	205,301
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	205,301
長 期 未 収 金	245,222	未 払 金	485,073
流 動 資 産	13,689,915	営 業 未 払 金	188,602
現 金 預 金	13,596,178	そ の 他 未 払 金	208,827
預 金	13,596,178	未 払 消 費 税	87,644
未 収 金	9,300	未 払 費 用	1,590
営 業 未 収 金	4,800	未 払 費 用	1,590
そ の 他 未 収 金	4,500	引 当 金	20,971
貯 蔵 品	11,685	賞 与 引 当 金	20,971
原 材 料	11,685	そ の 他 流 動 負 債	1,426
前 払 金	72,752	預 り 金	1,426
前 払 金	72,752	繰 延 収 益	8,151,127
		長 期 前 受 金	8,151,127
		国 庫 補 助 金	4,354,207
		工 事 負 担 金	1,899,996
		受 贈 財 産	1,856,334
		建 設 仮 勘 定	40,590
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	11,265,800
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	7,892,711
		建 設 改 良 積 立 金	6,000,673
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,892,038
合 計	50,756,765	合 計	50,756,765

(注) 有形固定資産減価償却累計額 37,486,769千円
 長期前受金収益化累計額 9,929,224千円

第 6 表 令和2年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,892,038
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	64,900
(2) 建設改良積立金	1,232,923
3 翌年度繰越利益剰余金	594,215

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	79,408	0	0.0
第1項 一般会計補助金	79,408	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	79,408	5	0.1
第1項 建設改良費	79,408	5	0.1

(3) 他会計借入金の現在高

令和3年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第2表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和3.9.30)
		借 入	返 済	
他会計借入金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和2年度決算について

令和2年度は、糍屋ダム管理費として、48百万円を負担しました。
決算状況は、第3表のとおりです。

第3表 令和2年度兵庫県水源開発事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,662,331	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,662,331	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,662,331	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	1,855,057
		長 期 前 受 金	1,855,057
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,855,057
合 計	7,662,501	合 計	7,662,501

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより、県民福祉の向上と県土の発展を図るものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「兵庫村」「ワシントン村」の分譲を進めています。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

青野運動公園では、県民のスポーツニーズに応えるため、民間事業者によりゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル等の運営を行っています。

ウ 淡路地域

淡路地域では、雇用の確保のため津名地区では企業誘致に努めています。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROの運営を通じて淡路地域の振興を図っています。

令和3年度上半期の地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 180,643	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	126,177	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	276	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	1,649,312	1,763,476	106.9
第1項 営業収益	1,538,300	1,696,225	110.3
第2項 営業外収益	111,002	48,591	43.8
第3項 特別利益	10	18,660	186,600.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	1,580,922	1,476,892	93.4
第1項 営業費用	1,530,802	1,454,783	95.0
第2項 営業外費用	110	0	0.1
第3項 特別損失	10	22,109	221,090.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	647,833	50,500	698,333	652,051	93.4
第1項 長期貸付金償還金	495	0	495	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	632,127	0	632,127	632,127	100.0
第3項 諸収入	15,211	50,500	65,711	19,924	30.3

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	3,005,314	222,200	3,227,514	307,096	9.5
第1項 地 域 整 備 費	2,534,514	222,200	2,756,714	307,096	11.9
第2項 企 業 債 償 還 金	420,800	0	420,800	0	0.0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和3年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和3.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	77,610,800	0	0	77,610,800
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 令和2年度決算について

令和2年度は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区において6.1ヘクタールの土地を分譲しました。損益については、建物賃借料収入の翌年度以降への繰延等により85,651千円(税抜)の純損失を計上しました。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおりです。

第4表 令和2年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,863,866	営業収益	2,631,662
阪神地域整備事業費用	730,624	阪神地域整備事業収益	1,130,321
播磨地域整備事業費用	504,536	播磨地域整備事業収益	502,662
淡路地域整備事業費用	890,658	淡路地域整備事業収益	582,158
一般管理費	119,983	その他営業収益	416,521
その他営業費用	618,065	営業外収益	125,731
営業外費用	9,589	受取利息	40,787
雑支出	9,589	長期前受金戻入	10,244
特別損失	2,559	雑収益	74,700
過年度損益修正損	2,559	特別利益	32,970
		過年度損益修正益	22,970
		その他特別利益	10,000
当年度費用合計	2,876,014	当年度収益合計	2,790,363
当年度純損失	85,651		
前年度繰越利益剰余金	1,662,104		
当年度未処分利益剰余金	1,576,453		

第5表 令和2年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	28,805,736	(1) 寄 付 金	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	501,100
(3) 処分後残高	28,805,736	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	501,100
(5) 当年度末残高	28,805,736	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	501,100
		資本剰余金合計	501,100
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経営安定積立金	
		ア 前年度末残高	14,396,561
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	14,396,561
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	14,396,561
		(2) 未処分利益剰余金	
		ア 前年度末残高	1,662,104
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,662,104
		エ 当年度変動額	△ 85,651
		オ 当年度末残高	1,576,453
		利益剰余金合計	15,973,014

第6表 令和2年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	71,167,146	固 定 負 債	118,868,881
有 形 固 定 資 産	17,078,975	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	11,133,736	企 業 債	77,190,000
構 築 物	368,083	建 設 改 良 企 業 債	77,190,000
機 械 及 び 装 置	29,184	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,245	引 当 金	1,500,585
投 資 そ の 他 の 資 産	54,088,172	修 繕 引 当 金 (旧)	1,087,894
投 資 有 価 証 券	9,443,610	退 職 給 付 引 当 金	412,691
出 資 金	500	流 動 負 債	1,831,645
長 期 貸 付 金	28,598,532	企 業 債	420,800
長 期 未 収 金	16,045,530	建 設 改 良 企 業 債	420,800
未 成 事 業 資 産	78,272,547	未 払 金	642,505
未 成 事 業 資 産	78,272,547	営 業 未 払 金	129,886
未 成 事 業 資 産	78,272,547	そ の 他 未 払 金	512,619
流 動 資 産	12,417,623	前 受 金	24,138
現 金 預 金	9,838,138	前 受 金	24,138
預 金	9,838,138	引 当 金	25,961
未 収 金	1,523,285	賞 与 引 当 金	25,961
営 業 未 収 金	734,231	そ の 他 流 動 負 債	718,241
営 業 外 未 収 金	1,501	預 り 金	718,241
そ の 他 未 収 金	759,077	繰 延 収 益	90,216
未 収 消 費 税	26,614	長 期 前 受 金	90,216
前 年 度 未 収 金	1,862	受 贈 財 産	90,216
短 期 貸 付 金	1,000,000	資 本 金	28,805,736
一 時 貸 付 金	1,000,000	資 本 金	28,805,736
前 払 金	56,200	固 有 資 本 金	450,936
前 払 金	56,200	組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,474,114
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	15,973,014
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,576,453
		評 価 差 額 等	△ 4,213,276
		評 価 差 額 等	△ 4,213,276
合 計	161,857,316	合 計	161,857,316

(注) 有形固定資産減価償却累計額 10,863,085千円
 減損損失累計額 6,086,872千円
 長期前受金収益化累計額 99,217千円

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,353,675	745,528	55.1
第1項 営業収益	1,321,100	727,725	55.1
第2項 営業外収益	32,545	17,803	54.7
第3項 特別利益	30	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,246,414	557,004	44.7
第1項 営業費用	1,126,787	556,278	49.4
第2項 営業外費用	109,597	726	0.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	102,651	50.0
第1項 長期貸付金償還金	205,302	102,651	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	50,400	0	0.0
第1項 建設改良費	400	0	0.0
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 令和2年度決算について

令和2年度は、保有土地を活用した太陽光発電施設による売電事業を実施するとともに、他会計への資金貸付を行い、348,763千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第2表から第4表までのとおりです。

第2表 令和2年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,076,448	営業収益	1,390,848
運用資産維持管理費	485,014	運用資産収益	1,389,330
総係費	49,625	その他営業収益	1,518
減価償却費	541,809	営業外収益	35,815
営業外費用	1,452	受取利息	17,512
雑支出	1,452	長期前受金戻入	17,390
		雑収益	913
当年度費用合計	1,077,900	当年度収益合計	1,426,663
当年度純利益	348,763		
前年度繰越利益剰余金	520,837		
その他未処分利益 剰余金変動額	1,546,774		
当年度未処分利益剰余金	2,416,374		

第 3 表 令和2年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,332
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,332
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,332
		(2) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	1,546,774
		ウ 処 分 後 残 高	1,546,774
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 1,546,774
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	2,067,611
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 1,546,774
		ウ 処 分 後 残 高	520,837
		エ 当 年 度 変 動 額	1,895,537
		オ 当 年 度 末 残 高	2,416,374
		利 益 剰 余 金 合 計	3,148,706

第4表 令和2年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,268,679	固 定 負 債	2,395,501
有 形 固 定 資 産	7,322,362	引 当 金	180,307
土 地	360,734	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
建 物	155,424	退 職 給 付 引 当 金	38,467
構 築 物	123,158	長 期 未 払 金	2,215,194
機 械 及 び 装 置	6,682,141	長 期 未 払 金	2,215,194
工 具 器 具 及 び 備 品	905	流 動 負 債	129,971
無 形 固 定 資 産	127	未 払 金	76,515
無 形 固 定 資 産	127	営 業 未 払 金	30,271
投 資 そ の 他 の 資 産	17,946,190	未 払 消 費 税	46,244
投 資 有 価 証 券	65,000	引 当 金	2,253
長 期 貸 付 金	17,865,222	賞 与 引 当 金	2,253
長 期 前 払 消 費 税	15,968	そ の 他 流 動 負 債	51,203
流 動 資 産	3,131,394	預 り 金	51,203
現 金 預 金	2,785,496	繰 延 収 益	228,804
預 金	2,785,496	長 期 前 受 金	228,804
未 収 金	140,596	他 会 計 補 助 金	228,804
営 業 未 収 金	140,596	資 本 金	22,497,091
短 期 貸 付 金	205,302	資 本 金	22,497,091
他 会 計 貸 付 金	205,302	固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	3,148,706
		利 益 剰 余 金	3,148,706
		利 益 積 立 金	732,332
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,416,374
合 計	28,400,073	合 計	28,400,073

(注) 有形固定資産減価償却累計額 3,446,315千円
長期前受金収益化累計額 104,341千円

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

事業別の内容は、次のとおりです。

ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めています。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画しています。

エ 次世代型産業団地整備事業

「ひょうご情報公園都市」の未開発区域で、AI・IoTの活用基盤を備えた次世代型産業団地を三木市と連携して整備します。

なお、令和3年度上半期の事業別の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	千円 106,131	負担金等関連事業費、環境調査等
神戸・三宮東再整備事業	0	
次世代型産業団地整備事業	5	基本設計業務等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業収益	4,676,174	385	0.1
第1項 営業収益	4,676,154	26	0.1
第2項 営業外収益	10	359	3590.0
第3項 特別収益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業収益	712	697	97.9
第1項 営業収益	692	697	100.7
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業費用	4,321,438	11,144	0.3
第1項 営業費用	4,321,418	11,143	0.3
第2項 営業外費用	10	1	10.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業費用	650	0	0.0
第1項 営業費用	630	0	0.0
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第3款 予 備 費	20,000	0	0.0
第1項 予 備 費	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的収入	201,829	1,248,600	1,450,429	17,008	1.2
第1項 企 業 債	0	1,248,600	1,248,600	0	0.0
第2項 諸 収 入	201,829	0	201,829	17,008	8.4
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的収入	10	0	10	0	0.0
第1項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本的収入	197,010	0	197,010	0	0.0
第1項 企 業 債	197,000	0	197,000	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 ひょうご小野産業団地 整備事業資本的支出	668,299	1,255,000	1,923,299	106,131	5.5
第1項 整 備 費	668,299	1,255,000	1,923,299	106,131	5.5
第2款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	100	0	100	0	0.0
第1項 整 備 費	100	0	100	0	0.0
第3款 次世代型産業団地 整備事業資本的支出	197,000	0	197,100	5	0.1
第1項 整 備 費	197,000	0	197,000	5	0.1
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和3年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和3.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,495,300	0	0	2,495,300
他 会 計 借 入 金	265,897	0	0	265,897

(4) 令和2年度決算について

令和2年度の土地の処分状況は、産業拠点では、ひょうご小野産業団地で2.0ヘクタールを分譲し、693,817千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおりです。

第4表 令和2年度兵庫県地域創生整備事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
ひょうご小野産業団地整備事業費用	569,562	ひょうご小野産業団地整備事業収益	580,629
営業費用	568,751	営業収益	580,206
事業費用	524,379	事業収益	580,187
一般管理費	44,372	その他営業収益	19
営業外費用	811	営業外収益	423
消費税	811	受取利息	412
		雑収益	11
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	497	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	697
営業費用	452	営業収益	697
一般管理費	452	その他営業収益	697
営業外費用	45		
消費税	45		
当年度費用合計	570,059	当年度収益合計	581,326
当年度純利益	11,267		
前年度繰越利益剰余金	693,817		
当年度未処分利益剰余金	705,084		

第5表 令和2年度兵庫県地域創生整備事業剰余金計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

剰 余 金 の 部	
科 目	金 額
1 利 益 剰 余 金	
(1) 未処分利益剰余金	
ア 前年度末残高	693,817
イ 前年度処分数額	0
ウ 処分後残高	0
エ 当年度変動額	11,267
オ 当年度末残高	705,084
利益剰余金合計	705,084

第6表 令和2年度兵庫県地域創生整備事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	570,489	固 定 負 債	2,897,113
有 形 固 定 資 産	570,339	企 業 債	2,495,300
土 地	570,338	建 設 改 良 企 業 債	2,495,300
神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西	570,338	小 野 産 業 団 地	2,495,300
建 設 仮 勘 定	1	他 会 計 借 入 金	265,897
神 戸 ・ 三 宮 東	1	他 会 計 借 入 金	265,897
投 資 そ の 他 の 資 産	150	小 野 産 業 団 地	265,897
出 資 金	150	引 当 金	135,916
神 戸 ・ 三 宮 東	150	退 職 給 付 引 当 金	135,916
未 成 事 業 資 産	1,145,959	小 野 産 業 団 地	135,916
未 成 事 業 資 産	1,145,959	流 動 負 債	604,221
未 成 事 業 資 産	1,145,959	未 払 金	595,289
小 野 産 業 団 地	1,145,959	営 業 外 未 払 金	2,241
流 動 資 産	2,489,970	そ の 他 未 払 金	593,048
現 金 預 金	2,483,630	賞 与 引 当 金	8,371
預 金	2,483,630	賞 与 引 当 金	8,371
前 払 金	6,340	そ の 他 流 動 負 債	561
前 払 金	6,340	預 り 金	561
		剰 余 金	705,084
		利 益 剰 余 金	705,084
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	705,084
合 計	4,206,418	合 計	4,206,418

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営しています。

また、令和3年9月30日現在の県立13病院1診療所の診療科目、病床数及び職員数は第1表、令和3年度上半期における患者数の状況は第2表、病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区分	診療科目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,612
	外科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	660
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	656
	外科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
丹波医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	462
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区分	診療科目		病床数	職員数
淡路医療センター	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科	441	719
	外科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内科	内科	478	262
	外科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	764
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	621
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内科	内科 循環器内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	573
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	53
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科			21

区分	診療科目		病床数	職員数
兵庫県災害医療センター	内科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	14
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,442	6,420

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区分		令和2年度 A (上半期)	令和3年度 B (上半期)	B/A×100
県立10病院 1診療所	延入院患者数	428,394	422,371	98.6
	延外来患者数	690,409	732,793	106.1
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	4,202	3,940	93.8
	延外来患者数	59	268	454.2
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	58,498	55,573	95.0
	延外来患者数	27,253	30,064	110.3

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和3年度（上半期）	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	75.7
		入院単価	96,768
	外来	1日あたり外来患者数	1,799
		外来単価	20,517
西宮病院	入院	病床利用率	72.5
		入院単価	67,880
	外来	1日あたり外来患者数	612
		外来単価	19,279
加古川医療センター	入院	病床利用率	47.0
		入院単価	95,662
	外来	1日あたり外来患者数	651
		外来単価	21,405
丹波医療センター	入院	病床利用率	76.2
		入院単価	57,334
	外来	1日あたり外来患者数	516
		外来単価	15,098
淡路医療センター	入院	病床利用率	68.6
		入院単価	76,986
	外来	1日あたり外来患者数	742
		外来単価	16,427
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	45.5
		入院単価	24,765
	外来	1日あたり外来患者数	205
		外来単価	6,638
こども病院	入院	病床利用率	79.4
		入院単価	104,173
	外来	1日あたり外来患者数	458
		外来単価	17,431
がんセンター	入院	病床利用率	58.9
		入院単価	75,360
	外来	1日あたり外来患者数	653
		外来単価	57,449

姫路循環器病 センター	入院	病床利用率	61.5
		入院単価	111,688
	外来	1日あたり外来患者数	324
		外来単価	27,236
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	44.8
		入院単価	71,784
	外来	1日あたり外来患者数	13
		外来単価	46,796
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	33
		外来単価	70,443
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	71.8
		入院単価	186,391
	外来	1日あたり外来患者数	2
		外来単価	140,254
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	65.4
		入院単価	37,023
	外来	1日あたり外来患者数	206
		外来単価	19,071
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	87.7
		入院単価	40,121
	外来	1日あたり外来患者数	40
		外来単価	35,890

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	140,693,876	65,456,994	46.5
第1項 医業収益	112,551,209	53,415,622	47.5
第2項 医業外収益	28,084,081	11,982,893	42.7
第3項 特別利益	58,586	58,478	99.8
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	918,085	378,886	41.3
第1項 医業外収益	917,985	378,886	41.3
第2項 特別利益	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,198,006	261,006	21.8
第1項 医業外収益	1,197,906	260,804	21.8
第2項 特別利益	100	202	202.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	144,621,538	59,643,094	41.2
第1項 医業費用	139,397,872	58,971,006	42.3
第2項 医業外費用	2,254,364	47,716	2.1
第3項 特別損失	2,969,302	624,373	21.0
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	918,085	400,913	43.7
第1項 医業費用	878,569	400,913	45.6
第2項 医業外費用	39,416	0	0
第3項 特別損失	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,198,006	223,705	18.7
第1項 医業費用	1,119,976	223,504	20.0
第2項 医業外費用	77,930	202	0.3
第3項 特別損失	100	0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	39,896,240	1,197,735	41,093,975	48,238	0.1
第1項企業債	31,587,600	1,193,500	32,781,100	0	0
第2項出資金	197	0	197	0	0
第3項負担金	7,044,675	0	7,044,675	0	0
第4項補助金	1,219,309	0	1,219,309	1,000	0.1
第5項国庫補助金	35,259	4,235	39,494	0	0
第6項固定資産売却収入	1	0	1	0	0
第7項投資返還金収入	9,197	0	9,197	34,784	378.2
第8項寄附金	1	0	1	12,453	1,245,300.0
第9項諸収入	1	0	1	0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	42,887,532	0	42,887,532	7,662,371	17.9
第1項建設改良費	32,894,681	1,407,072	34,301,753	7,576,025	22.1
第2項企業債償還金	9,652,961	0	9,652,961	0	0
第3項投資	339,890	0	339,890	86,346	25.4

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和3年9月30日の現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R 3. 3. 31)	期中増減		期末現在高 (R 3. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	133,285,731	0	0	133,285,731
一 時 借 入 金	0	55,400,000	46,000,000	9,400,000

(4) 令和2年度決算について

県立13病院1診療所の患者数は、入院が987,934人（前年度比△188,699人）、外来が1,477,987人（同△125,270人）となりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応に全力で取り組むとともに、通常医療との両立に努めたものの、入院・外来患者数が大幅に減少しました。一方、新型コロナ対応にかかる診療報酬の増額や新型コロナ患者の受け入れ体制を確保するための補償等により減収分は概ね補填され、経常損益は7億円の黒字となりました。

また、純損益は、旧柏原病院建物撤去費用や退職給付引当金の過年度修正等を特別損失として計上したため、55億円の赤字となりました。

病院施設の整備等の状況は、はりま姫路総合医療センター・県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編新病院の整備事業、その他の病院における県立病院施設整備事業等で229億円となりました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第6表 令和2年度兵庫県病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
県立病院事業費用	148,467,443	県立病院事業収益	142,920,191
医業費用	132,787,070	医業収益	104,219,464
給与費用	70,358,790	入院収益	69,106,872
材料費	33,750,518	外来収益	32,940,175
経費	18,382,856	その他医業収益	2,172,416
減価償却費	9,493,434	医業外収益	36,585,369
その他医業費用	801,471	受取利息・配当金	46
医業外費用	7,325,800	負担金及び補助金	30,027,426
支払利息及び企業債取扱諸費	1,189,174	患者外給食収益	11,881
患者外給食材料費	11,394	長期前受金戻入	5,602,723
その他医業外費用	6,125,231	その他医業外収益	943,294
特別損失	8,354,573	特別利益	2,115,359
兵庫県災害医療センター事業費用	932,919	兵庫県災害医療センター事業収益	932,919
医業費用	829,491	医業外収益	932,848
給与費用	45,000	負担金及び補助金	772,665
経費	638,751	長期前受金戻入	159,948
減価償却費	144,781	その他医業外収益	235
その他医業費用	960	特別利益	71
医業外費用	103,357	リハビリテーション病院事業収益	1,172,926
支払利息及び企業債取扱諸費	25,347	医業外収益	1,159,828
その他医業外費用	78,010	負担金及び補助金	502,115
特別損失	71	長期前受金戻入	652,389
リハビリテーション病院事業費用	1,172,926	その他医業外収益	5,325
医業費用	1,017,598	特別利益	13,098
給与費用	32,700		
経費	359,482		
減価償却費	620,450		
その他医業費用	4,966		
医業外費用	142,231		
支払利息及び企業債取扱諸費	44,841		
その他医業外費用	97,390		
特別損失	13,098		
当期費用合計	150,573,288	当期収益合計	145,026,036
当期純損失	5,547,252		
前年度繰越欠損金	29,235,264		
当年度未処理欠損金	34,782,516		

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 7 表 令和2年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
ア 前 年 度 未 残 高	22,151,052	(1) 再 評 価 積 立 金	
イ 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 未 残 高	65,451
ウ 処 分 後 残 高	22,151,052	イ 前 年 度 処 分 額	0
エ 当 年 度 変 動 額	412	ウ 処 分 後 残 高	65,451
オ 当 年 度 末 残 高	22,151,464	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	65,451
		(2) 受 贈 財 産 評 価 額	
		ア 前 年 度 未 残 高	2,953,714
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,953,714
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	2,953,714
		(3) 補 助 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	2,815,166
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	2,815,166
		エ 当 年 度 変 動 額	278,672
		オ 当 年 度 末 残 高	3,093,838
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	1,300
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,300
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	1,300
		資 本 剰 余 金 合 計	6,114,302
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 未 処 理 欠 損 金	
		ア 前 年 度 未 残 高	△29,235,264
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	△29,235,264
		エ 当 年 度 変 動 額	△5,547,252
		オ 当 年 度 末 残 高	△34,782,516
		利 益 剰 余 金 合 計	△34,782,516

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

第 8 表 令和2年度兵庫県病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	164,830,365	固 定 負 債	142,222,272
有 形 固 定 資 産	153,317,913	企 業 債	123,600,430
土 地	23,702,537	引 当 金	18,621,841
建 物	87,461,262	流 動 負 債	38,274,337
構 築 物	2,683,348	企 業 債	9,685,300
器 械 備 品	24,617,882	未 払 金	24,222,144
車 両	41,848	引 当 金	3,625,000
建 設 仮 勘 定	14,702,856	未 払 費 用	58,502
その他有形固定資産	108,179	そ の 他 流 動 負 債	683,391
無 形 固 定 資 産	115,458	繰 延 収 益	25,028,270
電 話 加 入 権	30,077	長 期 前 受 金	25,028,270
その他無形固定資産	85,381	資 本 金	22,151,464
投 資	11,396,994	剰 余 金	△28,668,213
長 期 貸 付 金	724,373	資 本 剰 余 金	6,114,302
敷 金	183,889	再 評 価 積 立 金	65,451
投 資 有 価 証 券	7,200	受 贈 財 産 評 価 額	2,953,714
長 期 前 払 消 費 税	10,481,533	補 助 金	3,093,838
流 動 資 産	34,177,764	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
現 金 預 金	3,934,350	欠 損 金	34,782,516
未 収 金	29,627,883	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	34,782,516
貯 蔵 品	454,775		
前 払 費 用	159,257		
前 払 金	1,499		
合 計	199,008,129	合 計	199,008,129

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 119,165,970千円

2 貸倒引当金 141,999千円

第 9 表 令和2年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 期 末 残 高	22,151,464	6,114,302	△34,782,516
議会の議決による処分額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	22,151,464	6,114,302	(繰越欠損金) △34,782,516

1. 実数字を千円単位で四捨五入したものであり、総計が合わない場合がある。

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は、第1表及び第2表のとおりです。また、流域下水道事業の年間処理水量の推移は第1図、令和3年度上半期の主な建設改良費の執行状況は、第3表のとおりです。

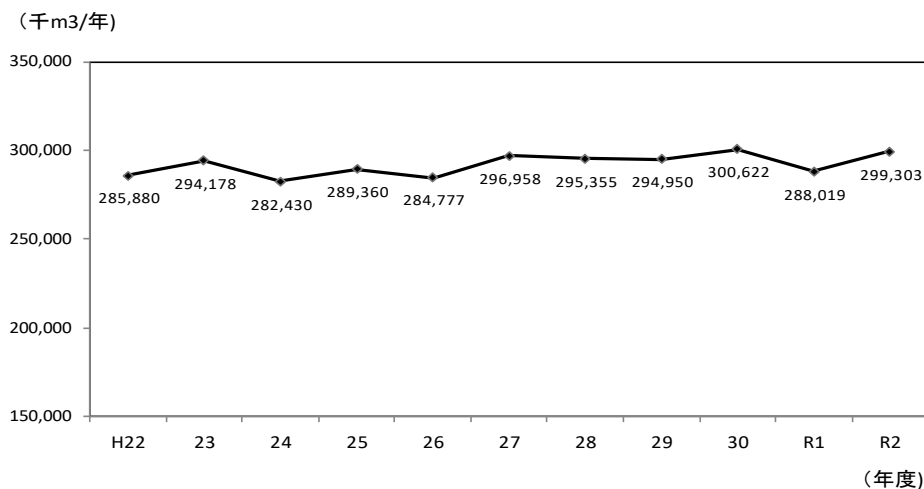
第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和2年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R2年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R2年度年間 処理水量 (千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	63,310
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,580
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	105,101
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市、 加西市、加東市	平成2年	243.6	108,000	29,349
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	47,790
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	28,173
合計	17市4町	—	1,979.6	1,055,210	299,303

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和2年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R2年度末整備済 処理能力 (t/日)	R2年度年間 汚泥焼却量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、 枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	126,133
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	580.6	145t/日×2基	81,808
合計	18処理場	—	2,118.1	200t/日×3基 145t/日×2基	207,941

第1図 兵庫県流域下水道事業の年間処理水量の推移



第3表 主な建設改良事業の執行状況

区分	事業費 千円	事業概要
建設改良費	2,055,663	武庫川下流 送風機機械設備改築工事 揖保川 受変電設備改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	31,077,008	17,128,401	55.1
第1項 営業収益	13,755,979	8,308,261	60.4
第2項 営業外収益	15,752,151	8,035,701	51.0
第3項 特別利益	1,568,878	784,439	50.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		割 合 B/A×100
	A	B	
第1款 流域下水道事業費用	29,633,797	11,711,776	39.5
第1項 営業費用	28,477,218	11,711,776	41.1
第2項 営業外費用	1,156,579	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	12,268,255	10,416,089	22,684,344	247,696	1.1
第1項 企業債	2,066,200	2,941,600	5,007,800	0	0.0
第2項 補助金	8,603,999	7,474,489	16,078,488	0	0.0
第3項 負担金等	1,598,054	0	1,598,054	233,868	14.6
第4項 諸収入	2	0	2	13,828	691,400.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	12,268,255	12,128,707	24,396,962	2,055,663	8.4
第1項 建設改良費	6,941,990	12,128,707	19,070,697	2,055,663	10.8
第2項 固定資産購入費	10	0	10	0	0.0
第3項 企業債償還金	5,326,255	0	5,326,255	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和3年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (令和3.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和3.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,353,867	0	0	67,353,867

(4) 令和2年度決算について

令和2年度は、神戸市のほか17市4町を対象として、299,303千m³の汚水処理及び207,941tの汚泥処理を実施し、11,015,512千円（税抜）の市町負担金を収入しました。損益については、長期前受金の収益化による特別利益を加算した当期純利益として、前年とほぼ同額の1,566,701千円（税抜）を計上しました。

また、建設改良事業については、猪名川流域他7処理区における建設改良工事等に16,666,016千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第6表 令和2年度兵庫県流域下水道事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	25,778,332	営業収益	11,016,975
管渠費	83,832	市町負担金	11,015,512
ポンプ場費	458,095	その他営業収益	1,463
下水処理場費	5,037,081	営業外収益	15,751,436
汚泥処理場費	5,252,395	他会計補助金	840,406
総係費	38,365	長期前受金戻入	14,908,564
減価償却費	14,666,958	雑収益	2,466
資産減耗費	241,606	特別利益	1,569,831
営業外費用	993,209	固定資産売却益	888
支払利息及び企業債取扱諸費	932,240	その他特別利益	1,568,943
長期前払消費税償却	60,925		
雑支出	44		
当年度費用合計	26,771,541	当年度収益合計	28,338,242
当年度純利益	1,566,701		
前年度繰越利益剰余金	493,821		
当年度未処分利益剰余金	2,060,522		

第 7 表 令和2年度兵庫県流域下水道事業剰余金計算書

〔 令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 当 年 度 変 動 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,843,501
(3) 当 年 度 末 残 高	0	イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	3,843,501
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	30,828,944
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	30,828,944
		(3) 市 町 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	15,685,296
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	15,685,296
		(4) 他 会 計 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	18,329,733
		イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	18,329,733
		資 本 剰 余 金 合 計	68,687,474
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	493,821
		イ 当 年 度 変 動 額	1,566,701
		ウ 当 年 度 末 残 高	2,060,522
		利 益 剰 余 金 合 計	2,060,522

第8表 令和2年度兵庫県流域下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	322,345,040	固 定 負 債	62,261,956
有 形 固 定 資 産	320,083,206	企 業 債	62,027,612
土 地	72,831,609	建 設 改 良 企 業 債	62,027,612
建 物	24,829,040	引 当 金	234,344
構 築 物	137,098,872	退 職 給 付 引 当 金	234,344
機 械 及 び 装 置	74,283,136	流 動 負 債	16,103,136
車 両 運 搬 具	210	企 業 債	5,326,255
工 具 器 具 及 び 備 品	41,169	建 設 改 良 企 業 債	5,326,255
建 設 仮 勘 定	10,999,170	未 払 金	10,697,659
投 資 そ の 他 の 資 産	2,261,834	営 業 未 払 金	669,114
出 資 金	27,124	そ の 他 未 払 金	10,005,786
長 期 前 払 消 費 税	2,234,710	未 払 消 費 税	22,759
流 動 資 産	13,061,584	未 払 費 用	25,543
現 金 預 金	12,486,553	未 払 費 用	25,543
預 金	12,486,553	引 当 金	26,087
未 収 金	575,031	賞 与 引 当 金	26,087
営 業 未 収 金	293,281	そ の 他 流 動 負 債	27,592
そ の 他 未 収 金	22,832	預 り 金	27,592
未 収 消 費 税	258,918	繰 延 収 益	186,293,536
		長 期 前 受 金	186,293,536
		国 庫 補 助 金	112,692,873
		他 会 計 補 助 金	9,477,328
		市 町 負 担 金	45,950,882
		受 贈 財 産	10,419,837
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	7,752,616
		剰 余 金	70,747,996
		資 本 剰 余 金	68,687,474
		受 贈 財 産 評 価 額	3,843,501
		そ の 他 資 本 剰 余 金	64,843,973
		利 益 剰 余 金	2,060,522
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,060,522
合 計	335,406,624	合 計	335,406,624

(注) 有形固定資産減価償却累計額 45,126,479千円
長期前受金収益化累計額 45,126,479千円

第9表 令和2年度兵庫県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	0	68,687,474	2,060,522
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	0	68,687,474	(繰越利益剰余金) 2,060,522